月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年5月23日
内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

・消費者物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016（仮称）」、「日本再興戦略2016（仮称）」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

５月17日に成立した平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28 年（2016 年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

１－３月期ＧＤＰ１次速報の概要

○１－３月期の実質ＧＤＰ（１次ＱＥ）は前期比0.4%増加、名目ＧＤＰは同0.5%増加

実質ＧＤＰ成長率の寄与度分解（前期比）

（%）

			2015年			2016年	2014年度	2015年度
			４－６月期	７－９月期	10－12月期	１－３月期		
実質ＧＤＰ成長率			▲ 0.4	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.9	0.8
寄与度	内需		(▲ 0.1)	(0.3)	(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 1.6)	(0.7)
	民需		(▲ 0.3)	(0.4)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 1.5)	(0.5)
		個人消費	(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)
		設備投資	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.2)
		住宅投資	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.4)	(0.1)
		在庫投資	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.6)	(0.4)
	公需		(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)
		公共投資	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
	外需		(▲ 0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.1)
	輸出		(▲ 0.9)	(0.5)	(▲ 0.1)	(0.1)	(1.3)	(0.1)
	輸入		(0.5)	(▲ 0.3)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.7)	(0.0)

（%）

実質ＧＮＩ成長率	0.3	0.4	0.1	0.3	▲ 0.4	2.5
名目ＧＤＰ成長率 <前年同期比>	▲ 0.1 <2.2>	0.7 <3.6>	▲ 0.2 <2.2>	0.5 <0.8>	1.5	2.2

雇用者報酬　（%）

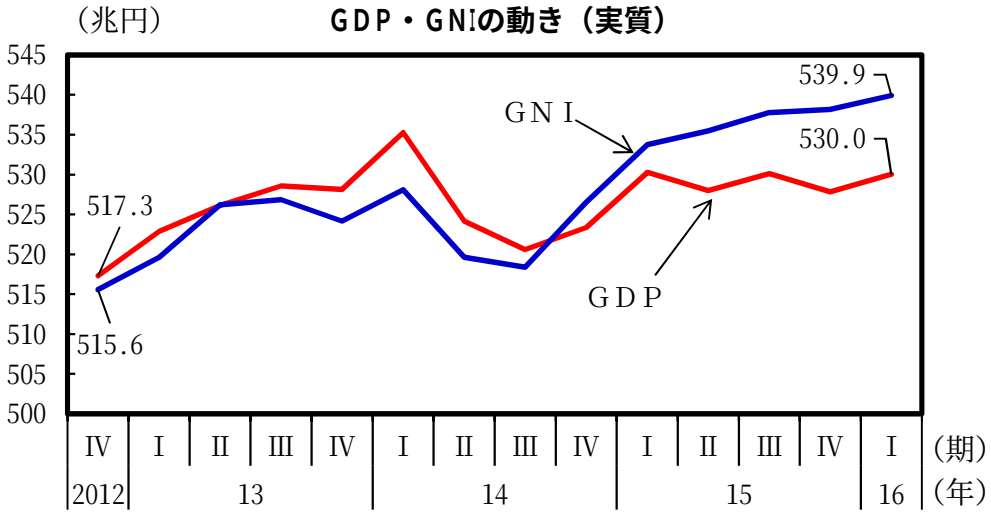
季調済前期比	名目	0.3	1.0	0.5	0.6	-	-
	実質	0.0	0.8	0.5	1.3	-	-
前年同期比	名目	0.9	1.7	1.9	2.5	1.9	1.7
	実質	0.8	1.6	1.9	2.7	▲ 1.0	1.7

ＧＤＰデフレーター　（%）

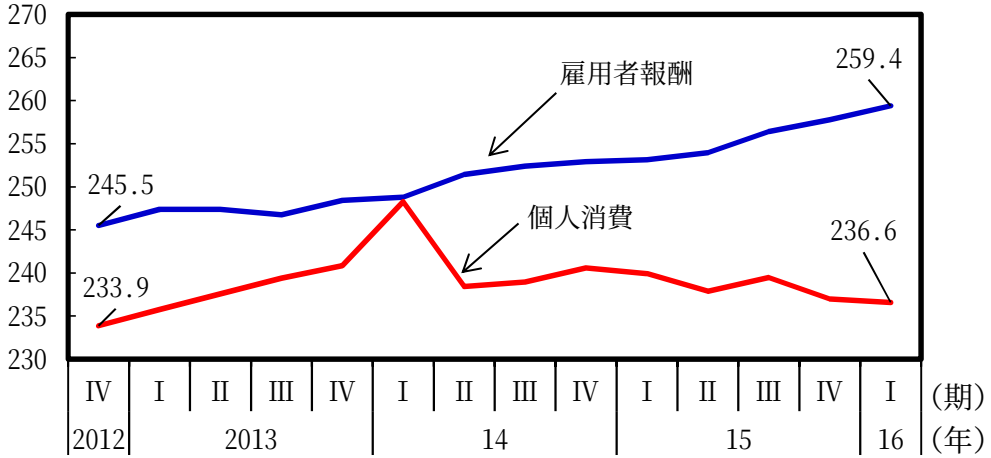
季調済前期比	0.3	0.3	0.3	0.1	-	-
前年同期比	1.4	1.8	1.5	0.9	2.4	1.4

（注）１．輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
　　２．実質ＧＮＩ＝実質ＧＤＰ＋海外からの実質純所得＋交易利得。
（備考）１．内閣府「国民経済計算」により作成。
　　２．（）内は寄与度。

ＧＤＰ・ＧＮＩの動き（実質）



雇用者報酬・個人消費の動き（名目）

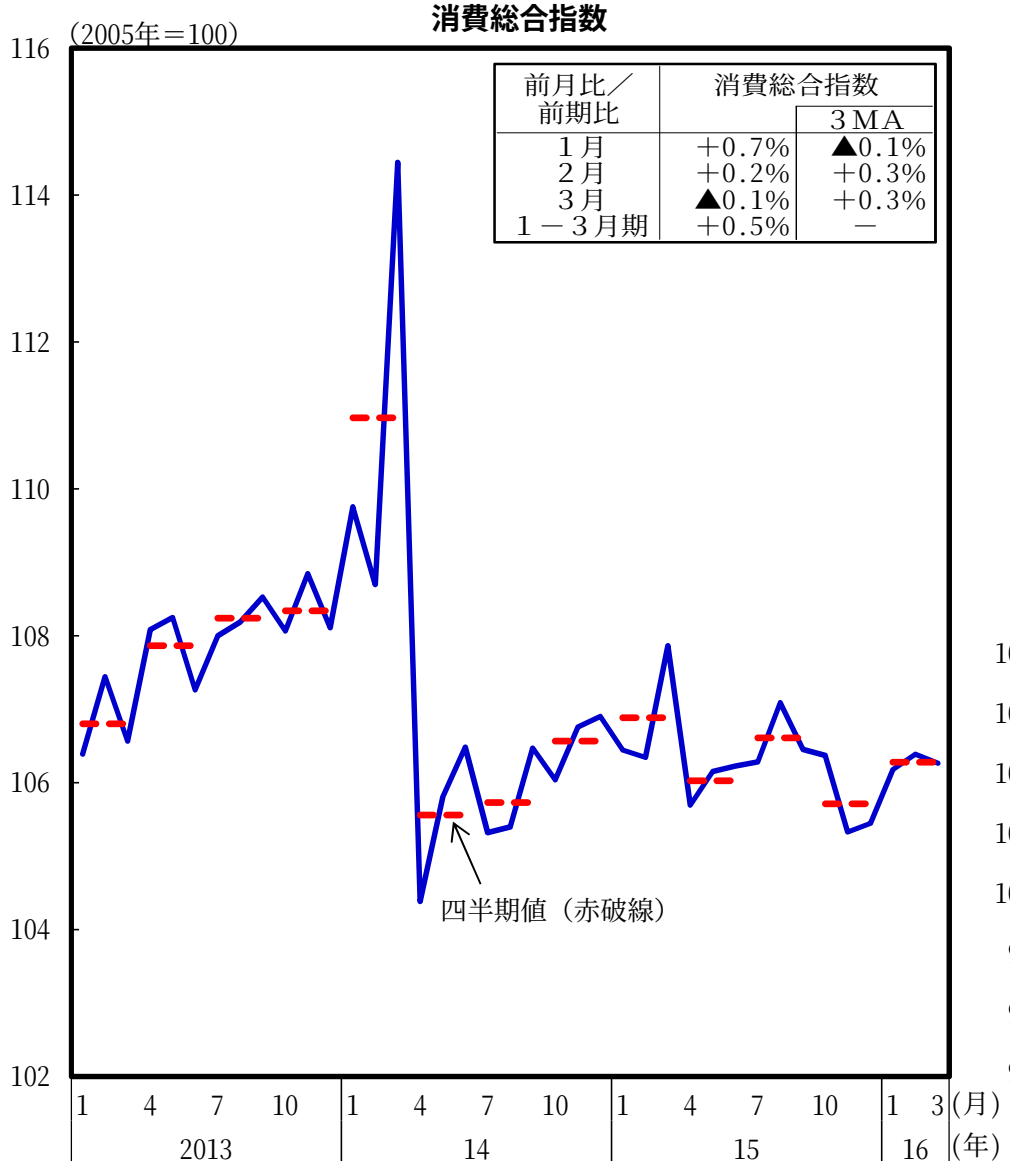


（備考）１．内閣府「国民経済計算」により作成。
　　２．個人消費については「家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）」。

個人消費①

○個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい

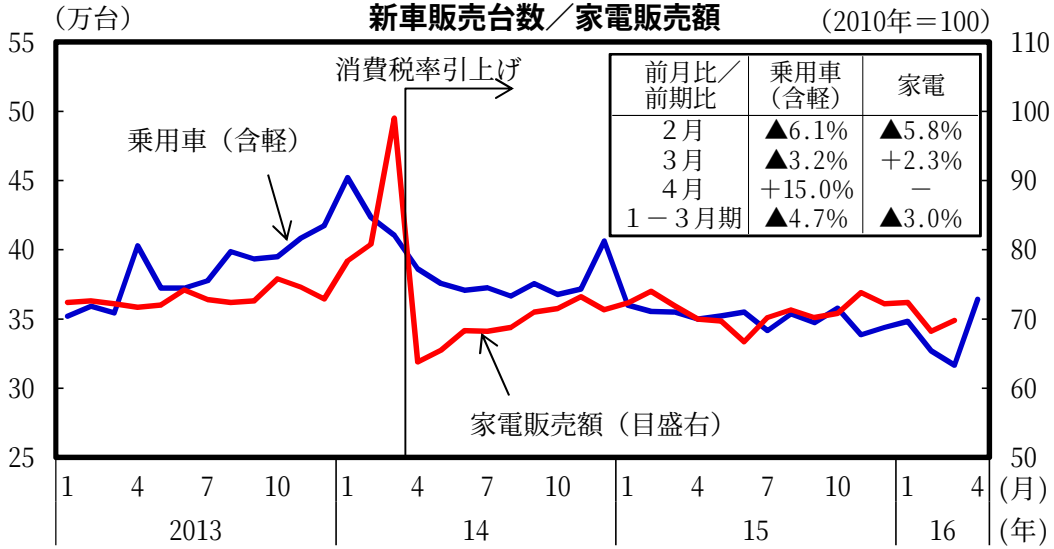
消費総合指数



前月比／前期比	消費総合指数	
		３ＭＡ
１月	＋0.7%	▲0.1%
２月	＋0.2%	＋0.3%
３月	▲0.1%	＋0.3%
１－３月期	＋0.5%	－

（備考）内閣府試算値。四半期値は月次の消費総合指数の単純平均により作成。

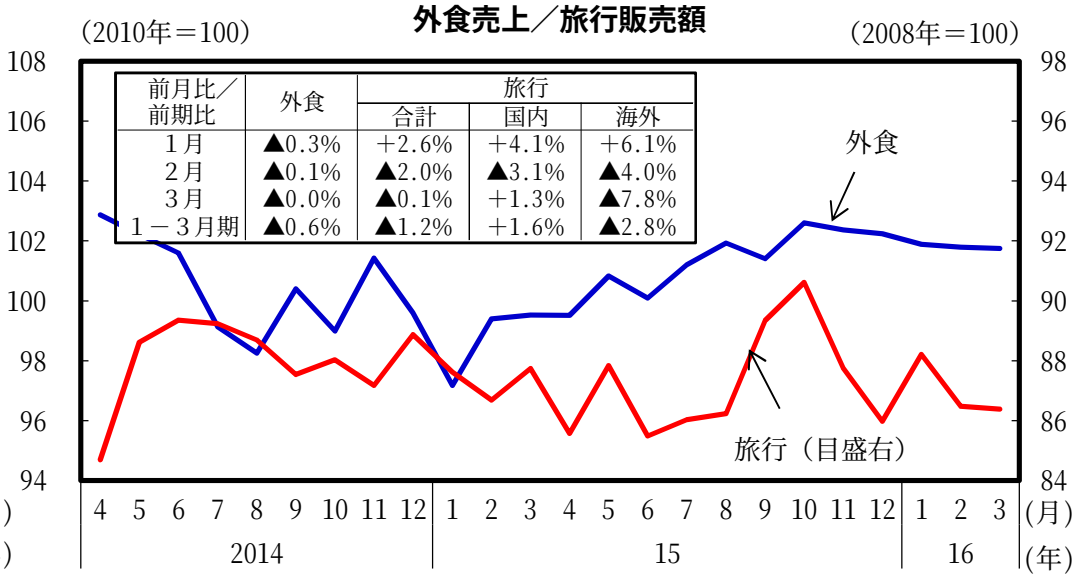
新車販売台数／家電販売額



前月比／前期比	乗用車（含軽）	家電
２月	▲6.1%	▲5.8%
３月	▲3.2%	＋2.3%
４月	＋15.0%	－
１－３月期	▲4.7%	▲3.0%

（備考）１．乗用車（含軽）は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
２．家電販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

外食売上／旅行販売額

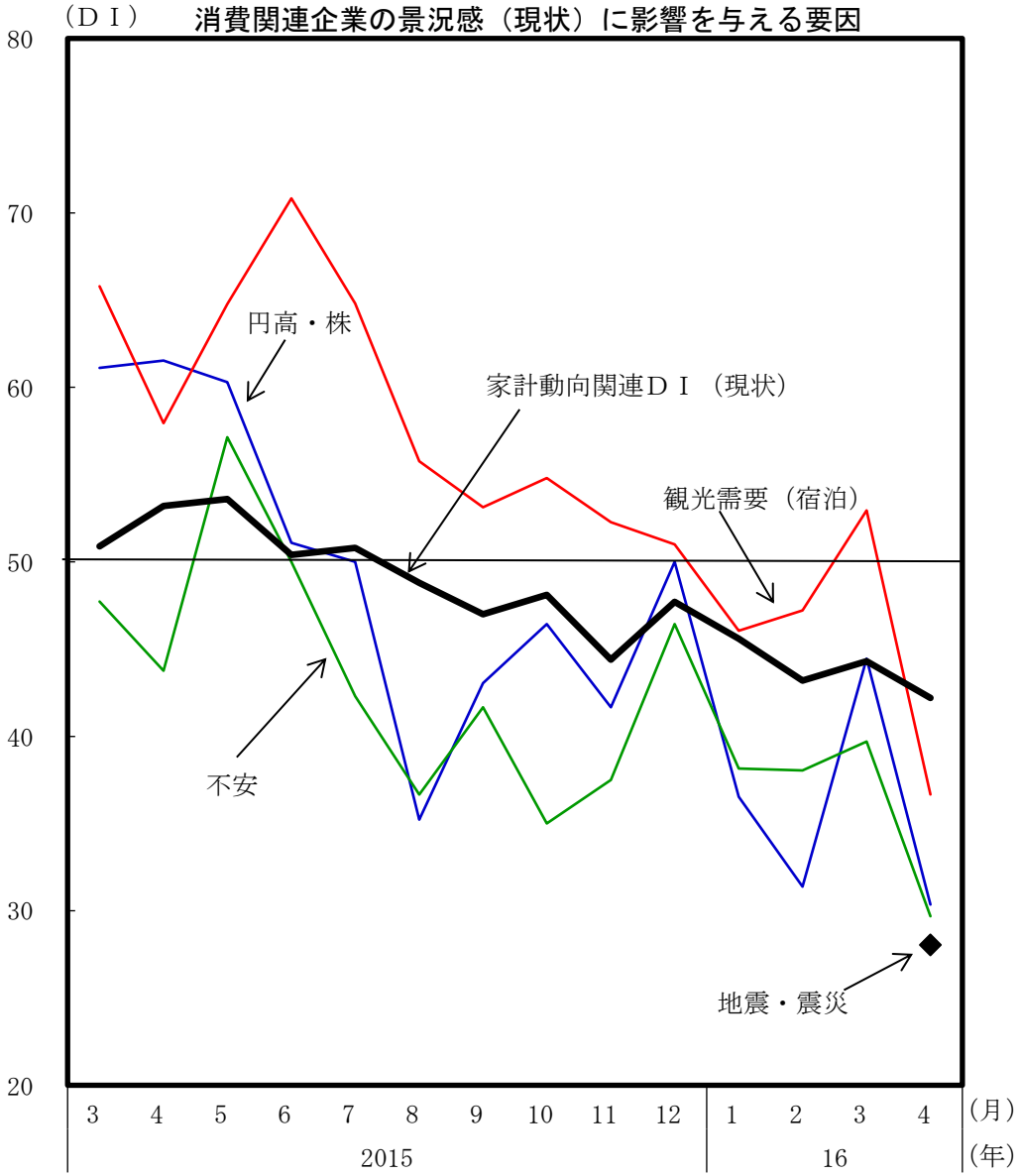


前月比／前期比	外食	旅行		
		合計	国内	海外
１月	▲0.3%	＋2.6%	＋4.1%	＋6.1%
２月	▲0.1%	▲2.0%	▲3.1%	▲4.0%
３月	▲0.0%	▲0.1%	＋1.3%	▲7.8%
１－３月期	▲0.6%	▲1.2%	＋1.6%	▲2.8%

（備考）日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、鉄道旅客協会「大手旅行業者12社取扱金額」により作成。
内閣府による季節調整値。

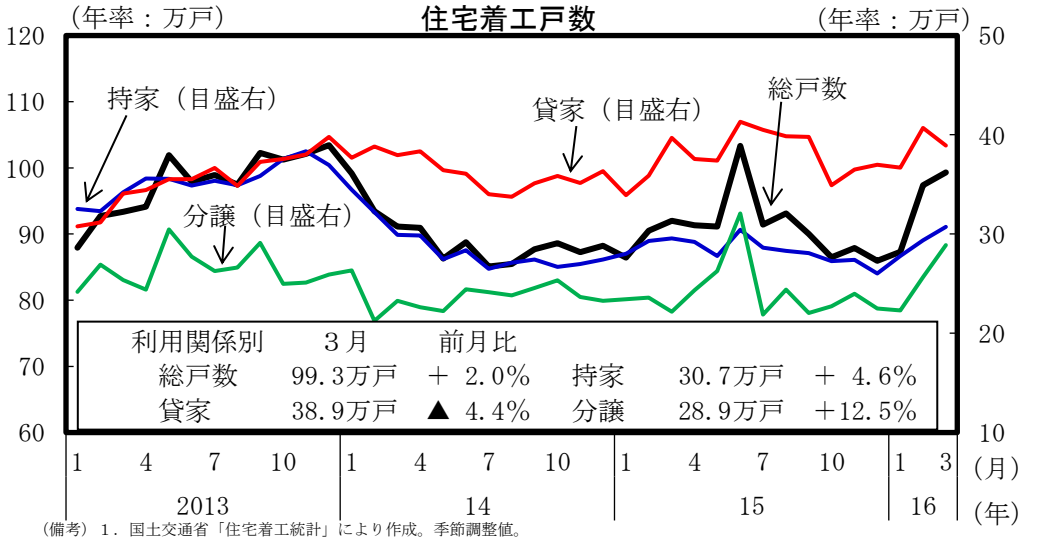
個人消費②／住宅投資／公共投資

○地震、円高・株安等がマイナス寄与



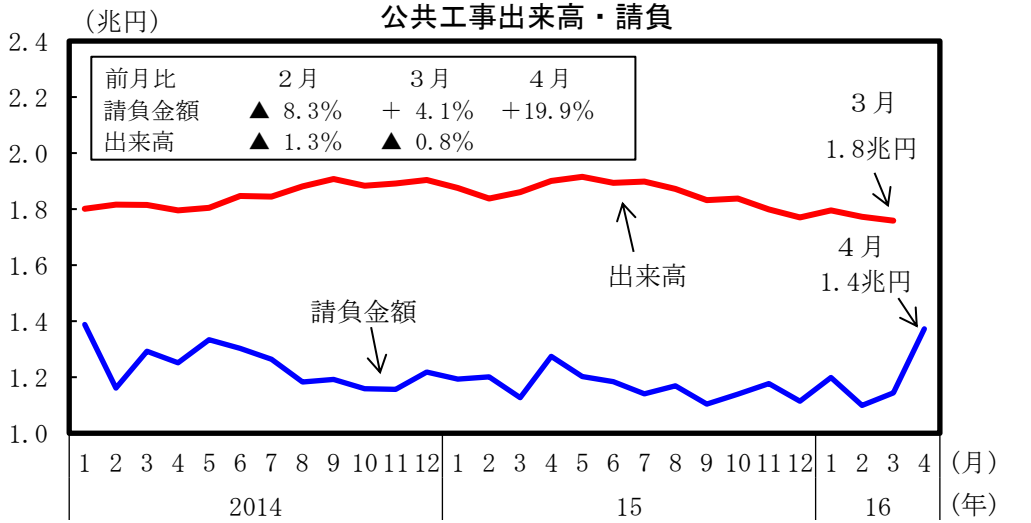
（備考）１．内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
２．家計動向関連における、それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。「観光需要（宿泊）」は、「宿泊」を集計したもの。

○住宅建設はこのところ持ち直しの動き



（備考）１．国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。
２．消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年９月までに契約すれば、2014年４月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

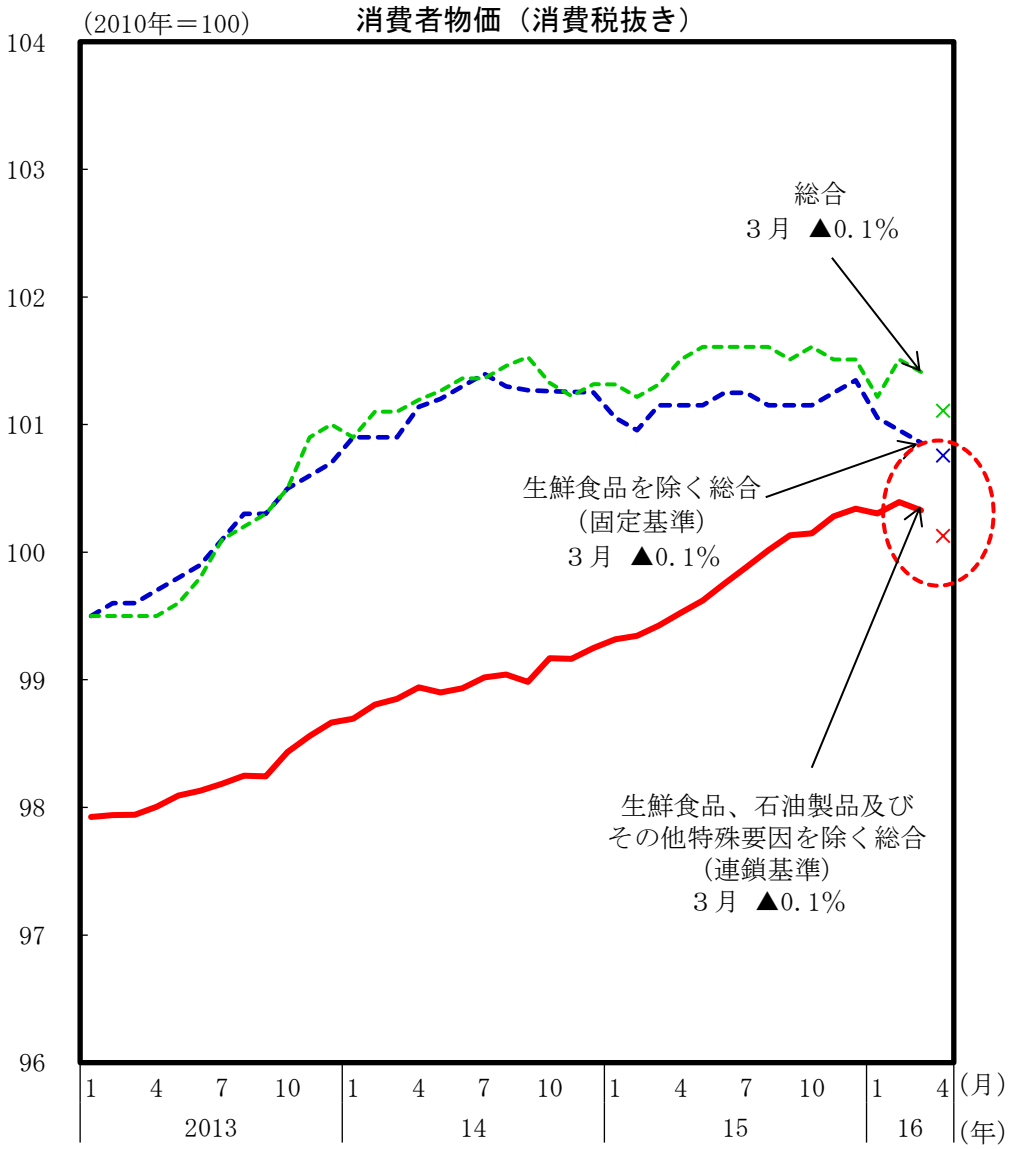
○公共投資は緩やかに減少



（備考）１．東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
２．内閣府による季節調整値。

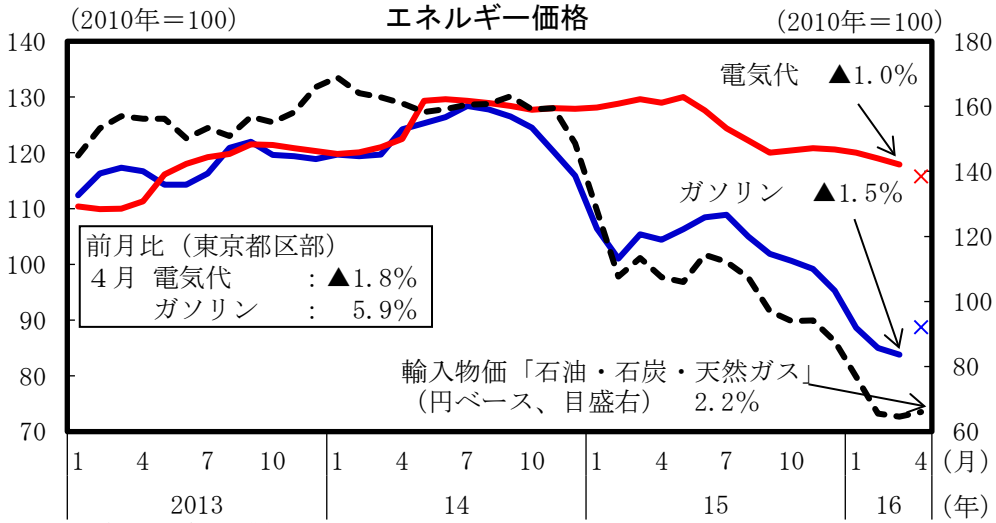
物　　価

○消費者物価は緩やかに上昇



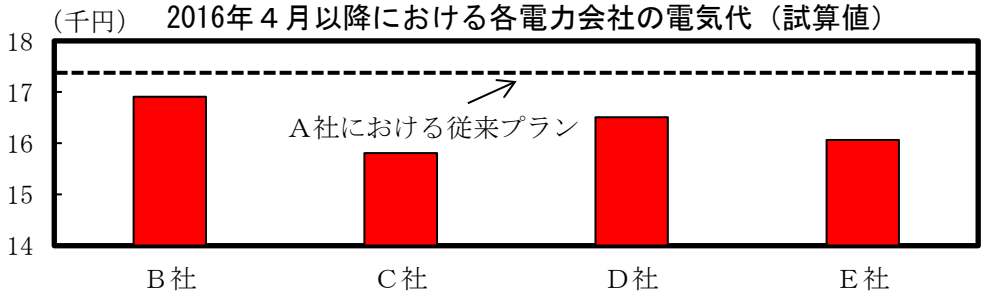
（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
２．「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
３．４月の水準については、３月の全国の値を４月の東京都区部速報値の前月比で延伸したもの。

○ガソリン、電気代には下落の動き



（備考）１．総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
２．電気代は、３～５か月前の３か月平均燃料（石油、石炭、天然ガス）価格が反映される。
３．電気代及びガソリンの、グラフ中の４月の水準については、３月の全国の値を４月の東京都区部速報値の前月比で延伸したもの。５月16日時点、ガソリンは118.8円/リットル（経済産業省「石油製品価格調査」）。

○電力自由化により電気代には一部で値下げの動き



（備考）１．各社ＨＰにより作成。
２．50Ａ、600kwh（標準家庭の使用料（約300khw）の２倍と仮定）の家庭における月間の電気代を試算。燃料費調整制度、再生エルギー発電促進賦課金による影響を除く。

電力会社の契約先変更率（５月13日時点）　（%）

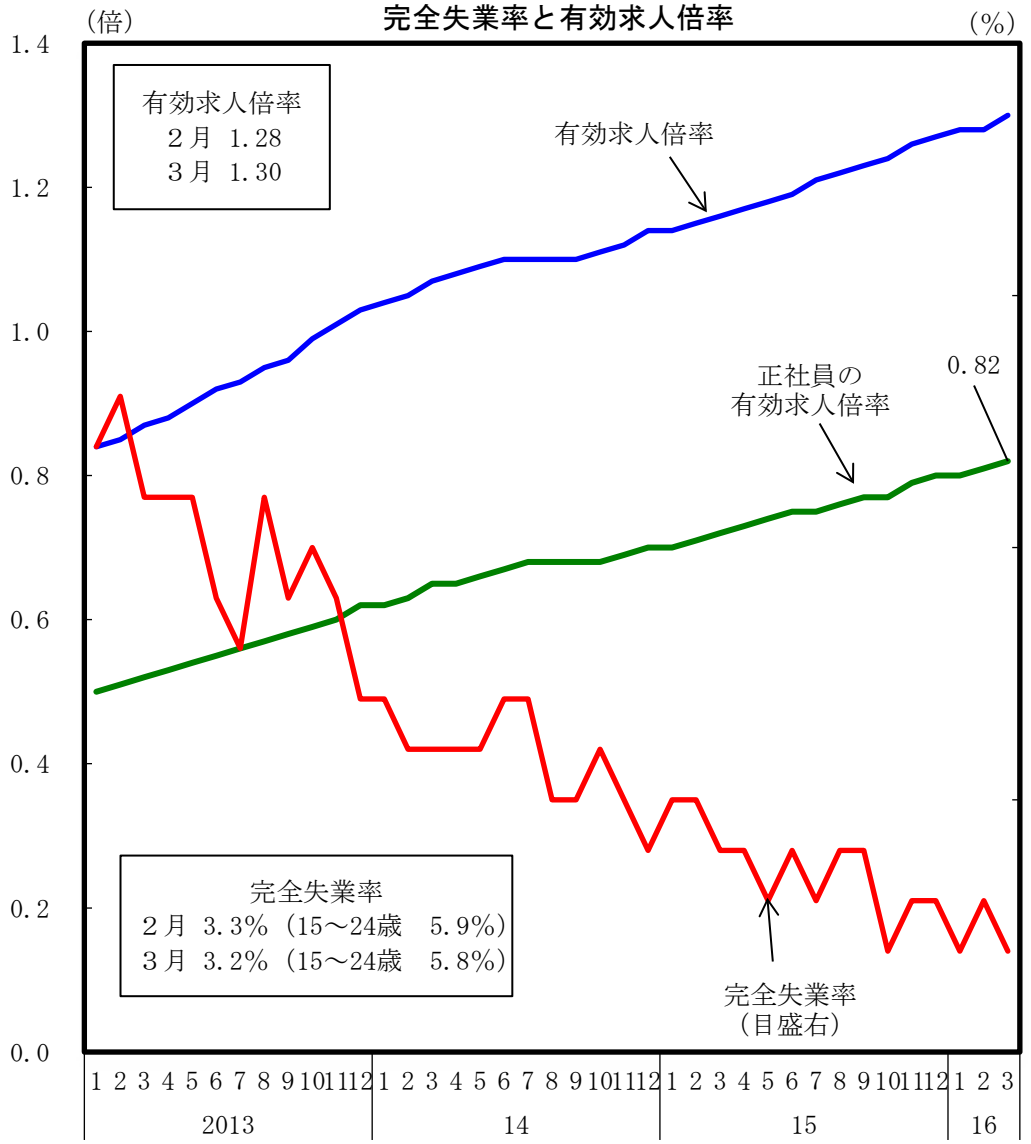
北海道	東北	東京	中部	北陸
１．４	０．３	２．５	０．７	０．２
関西	中国	四国	九州	沖縄
１．９	０．１	０．２	０．４	０．０

（備考）１．資源エネルギー庁「電力調査統計」、電力広域的運営推進機関ＨＰにより作成。
２．契約先変更率は、電力広域的運営推進機関のスイッチング支援システムの2016年5月13日までの利用件数を2015年12月時点の従量電灯Ａ・Ｂ・Ｃ及び低圧電力の契約件数で除したもの。

雇用・所得

○有効求人倍率は上昇傾向

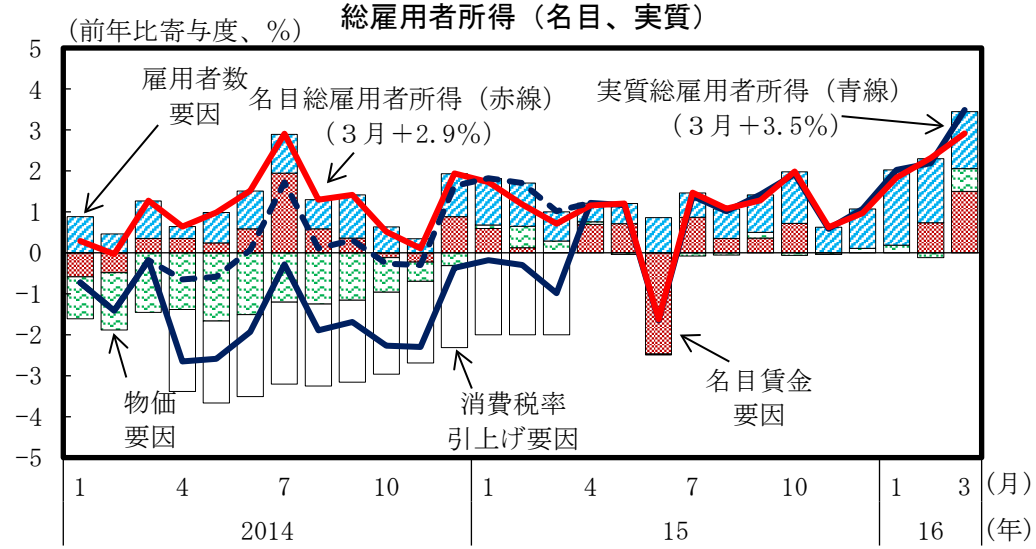
完全失業率と有効求人倍率



（備考）厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。季節調整値。

○総雇用者所得は緩やかに増加

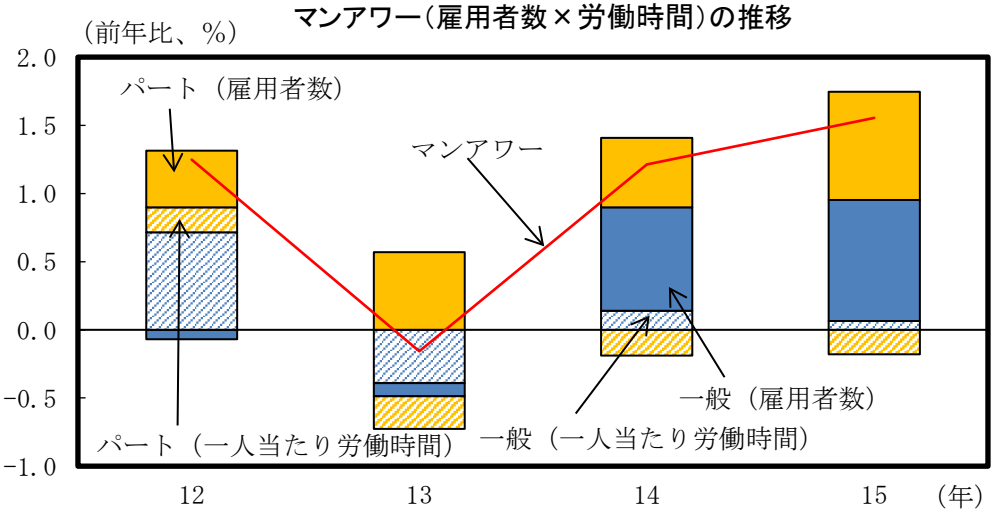
総雇用者所得（名目、実質）



（備考）１．総務省「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．消費税率引上げは、物価を２%ポイント押し上げると仮定。
３．破線部分は、2014年４月の消費税率引上げの影響を除く実質総雇用者所得。

○一般・パートの雇用者数が増加し、マンアワーが増加

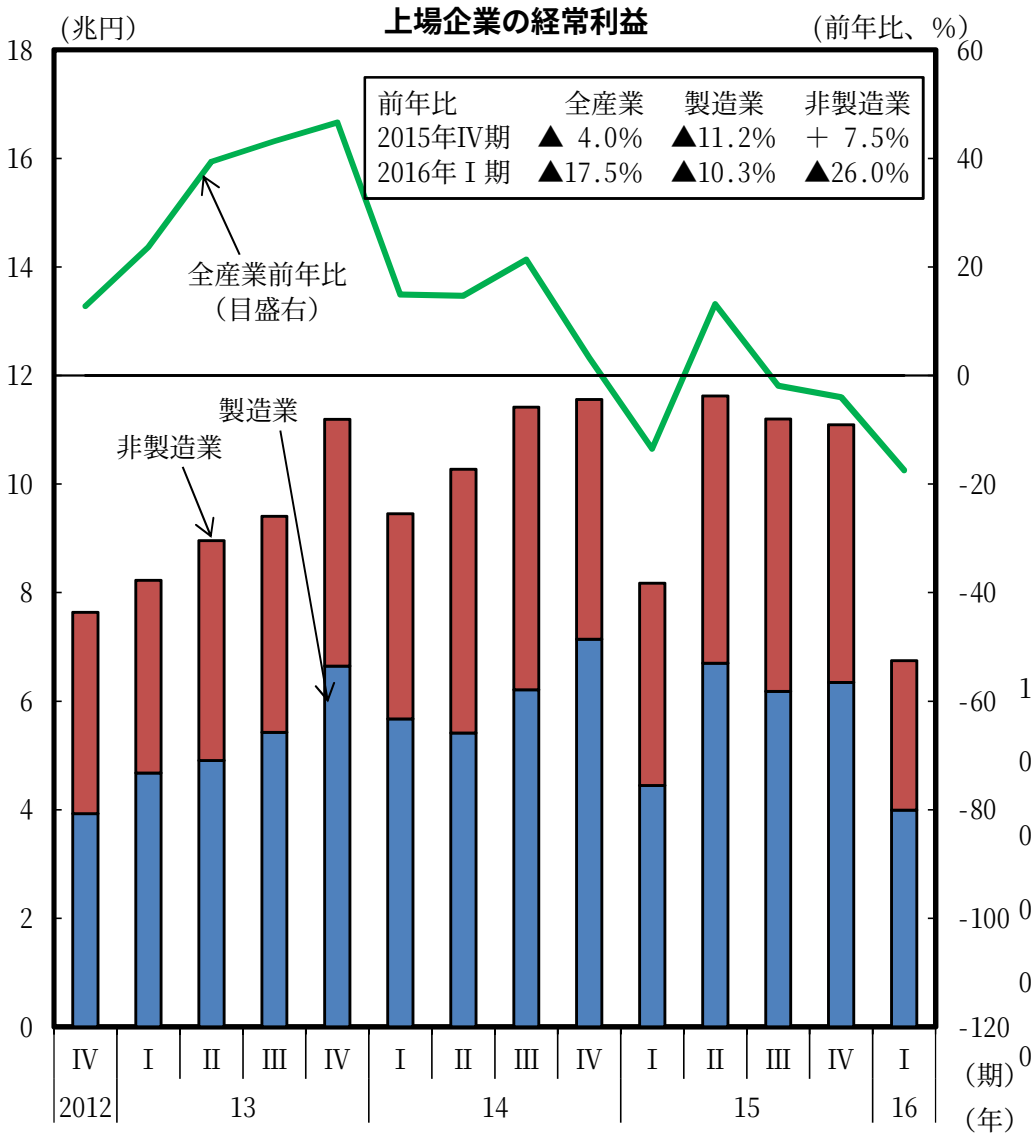
マンアワー（雇用者数×労働時間）の推移



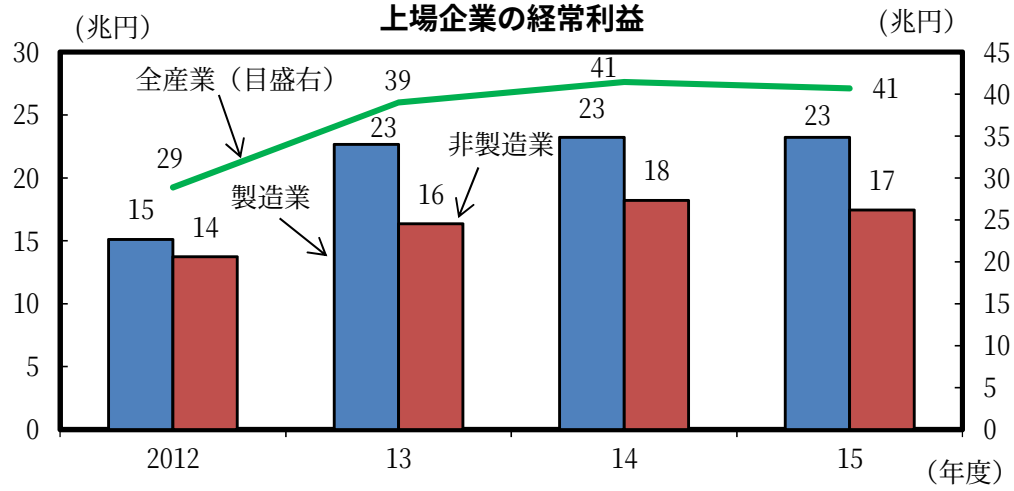
（備考）１．厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
２．「一般」「パート」は、それぞれ「一般労働者」「パート労働者」。

収益・設備投資

○企業収益は改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている

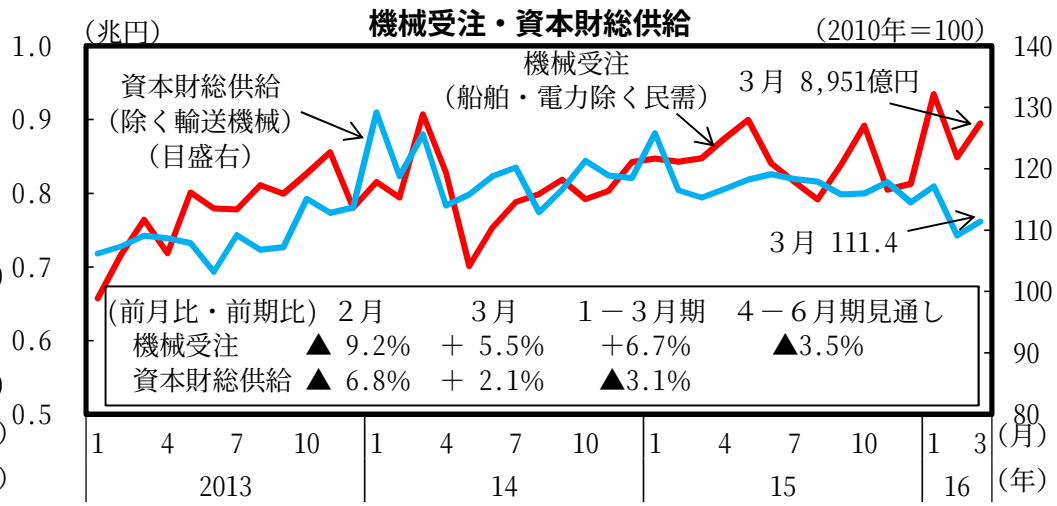


(備考)1．日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（電力・金融を除く。5月16日時点）。
2．IFRS採用企業は税引前利益、米国基準採用企業は税引前当期純利益を使用。



(備考)1．日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（電力・金融を除く。5月16日時点）。
2．IFRS採用企業は税引前利益、米国基準採用企業は税引前当期純利益を使用。

○設備投資は持ち直しの動き

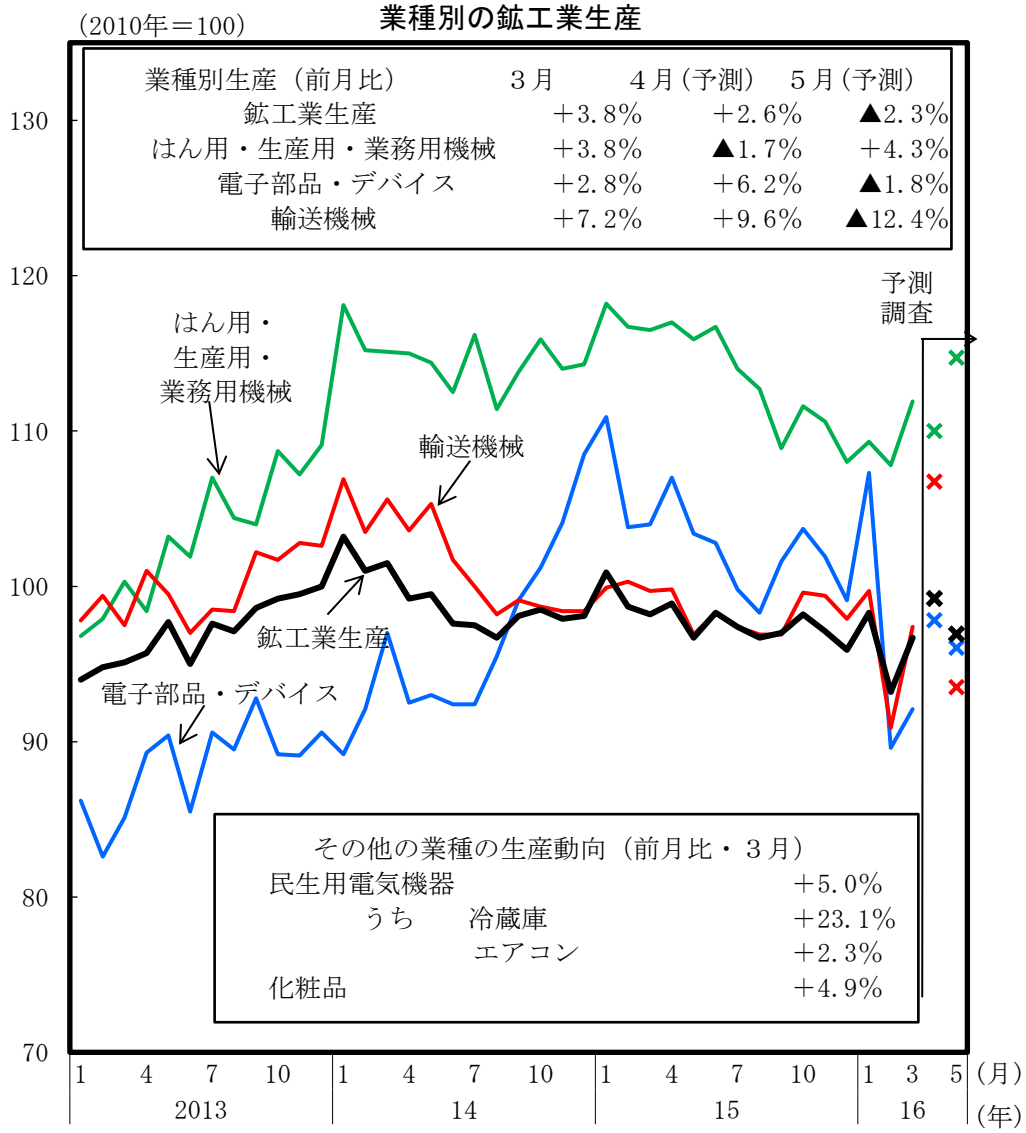


(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

生　　産

○生産は横ばい

業種別の鉱工業生産



業種別生産（前月比）	３月	４月（予測）	５月（予測）
鉱工業生産	＋3.8%	＋2.6%	▲2.3%
はん用・生産用・業務用機械	＋3.8%	▲1.7%	＋4.3%
電子部品・デバイス	＋2.8%	＋6.2%	▲1.8%
輸送機械	＋7.2%	＋9.6%	▲12.4%

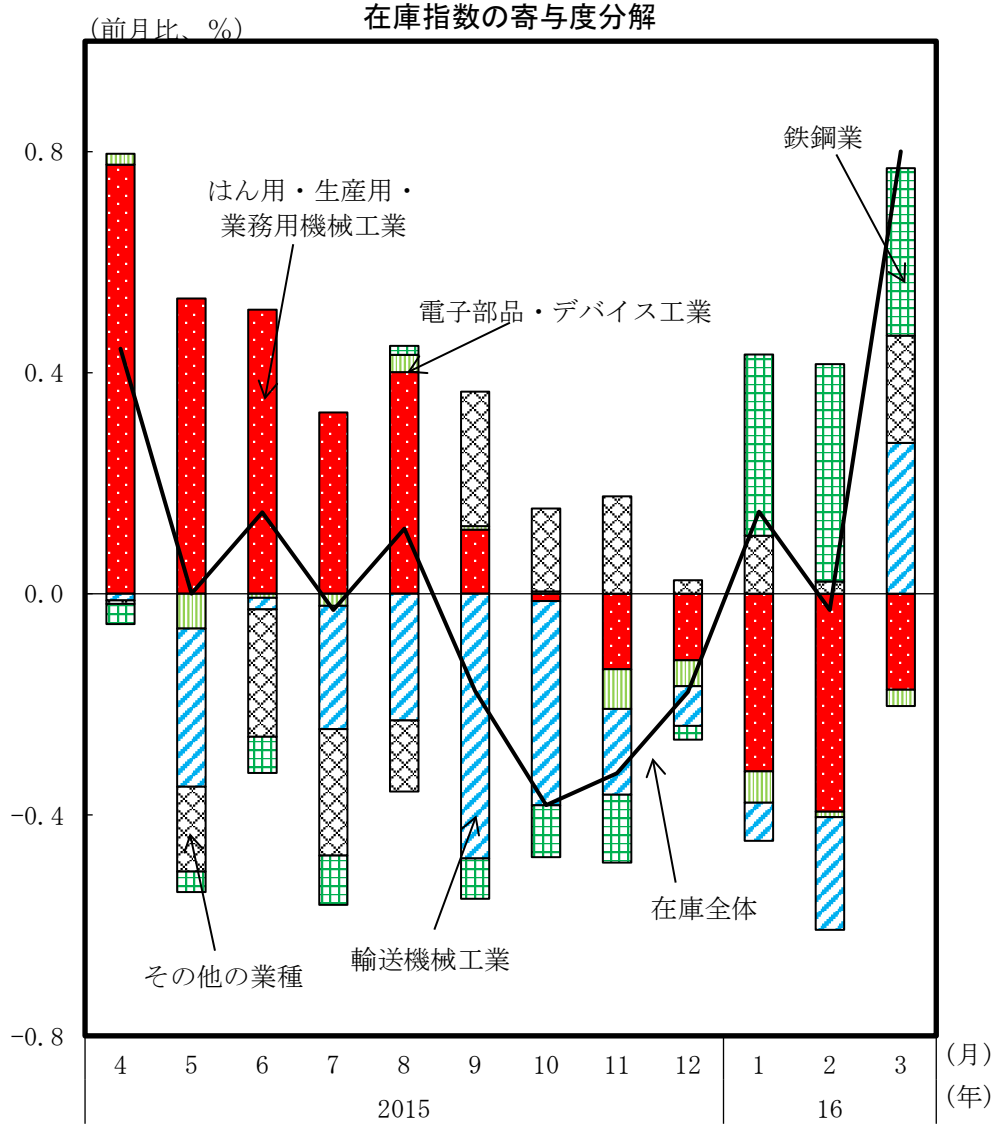
その他の業種の生産動向（前月比・３月）

民生用電気機器		＋5.0%
うち	冷蔵庫	＋23.1%
	エアコン	＋2.3%
化粧品		＋4.9%

（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。４月、５月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○輸送機械、鉄鋼で在庫が増加

在庫指数の寄与度分解

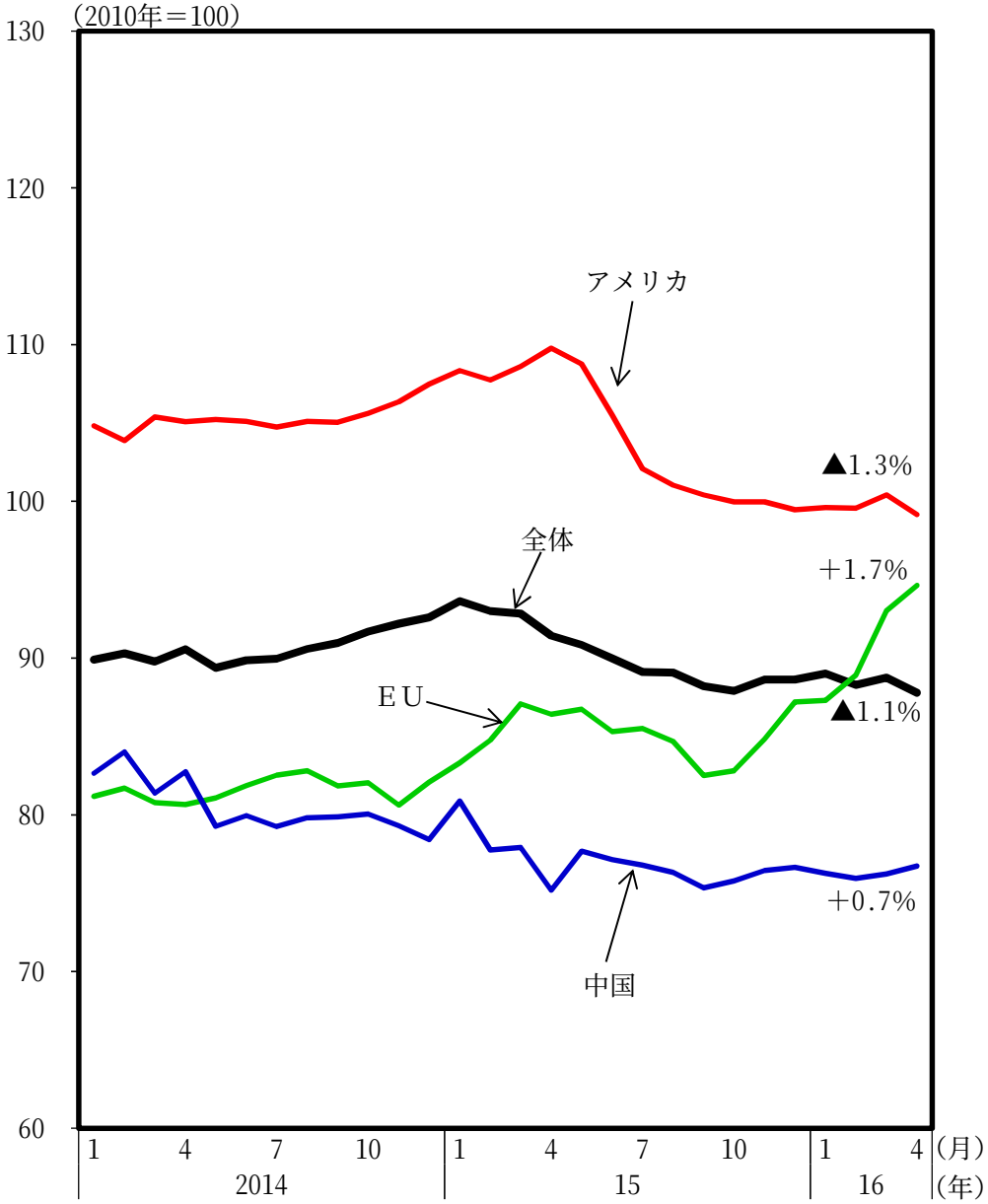


（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値の後方３か月移動平均。

外　　需

○輸出はおおむね横ばい

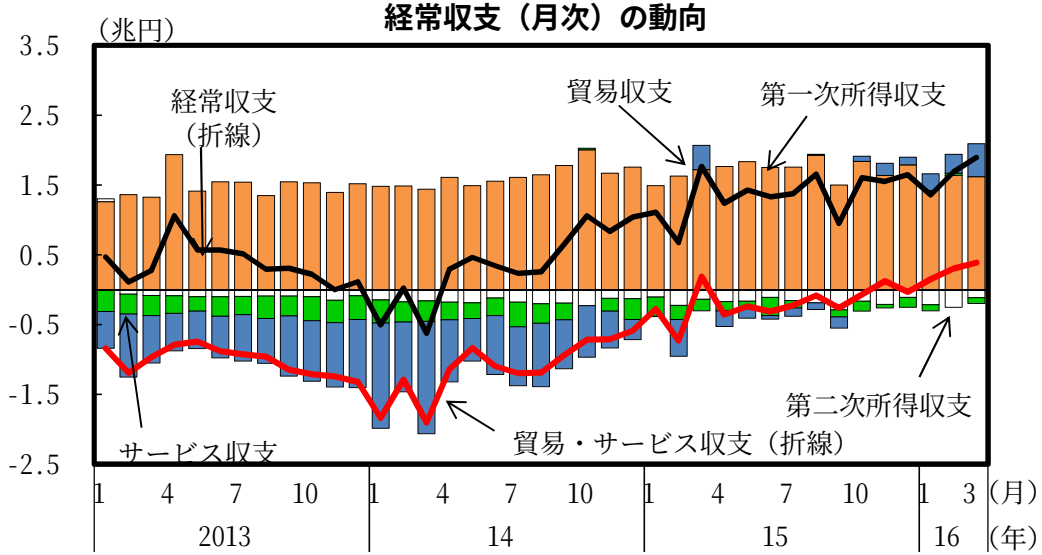
地域別輸出数量指数の推移



（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方３か月移動平均。

○貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

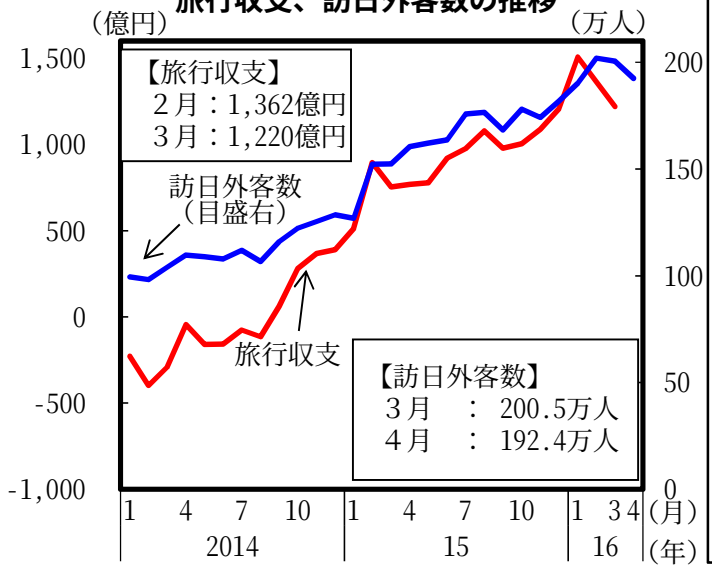
経常収支（月次）の動向



（備考）財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

○旅行収支の黒字は拡大傾向

旅行収支、訪日外客数の推移



中国からの訪日外国人一人あたりの消費額（元建て）

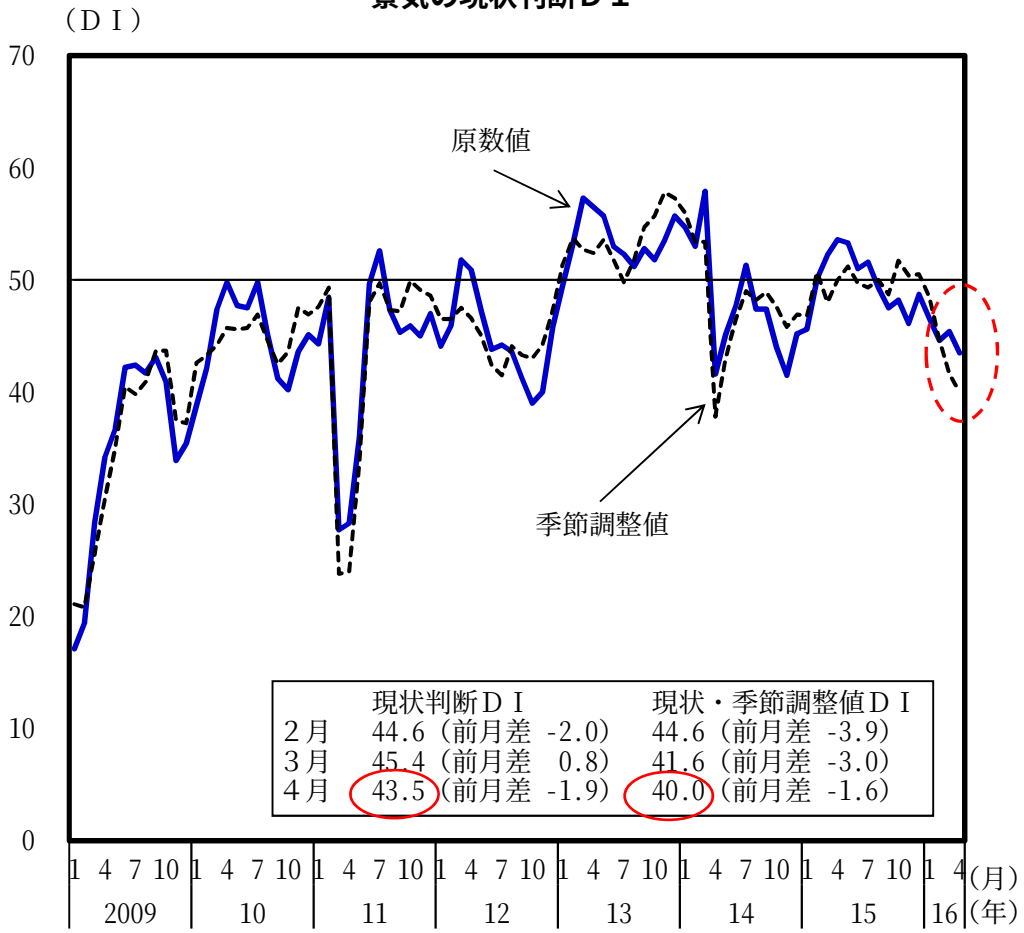
2015年
１-３月：15,723元
（＋6.6%）
４-６月：14,583元
（＋12.9%）
７-９月：14,489元
（＋3.5%）
10-12月：14,382元
（＋16.5%）
2016年
１-３月：15,034元
（▲4.4%）

（備考）１．旅行収支は財務省「国際収支統計」により作成、季節調整値。訪日外客数は日本政府観光局により作成、内閣府による季節調整値。
２．右欄は原数値。括弧内は前年同期比。円建て一人当たり消費額を期中平均の為替レートで元換算。5/20時点のレートは１元＝16.82円。

景気ウォッチャー調査

○現状判断は、２か月ぶりの低下
季節調整値は、４か月連続の低下

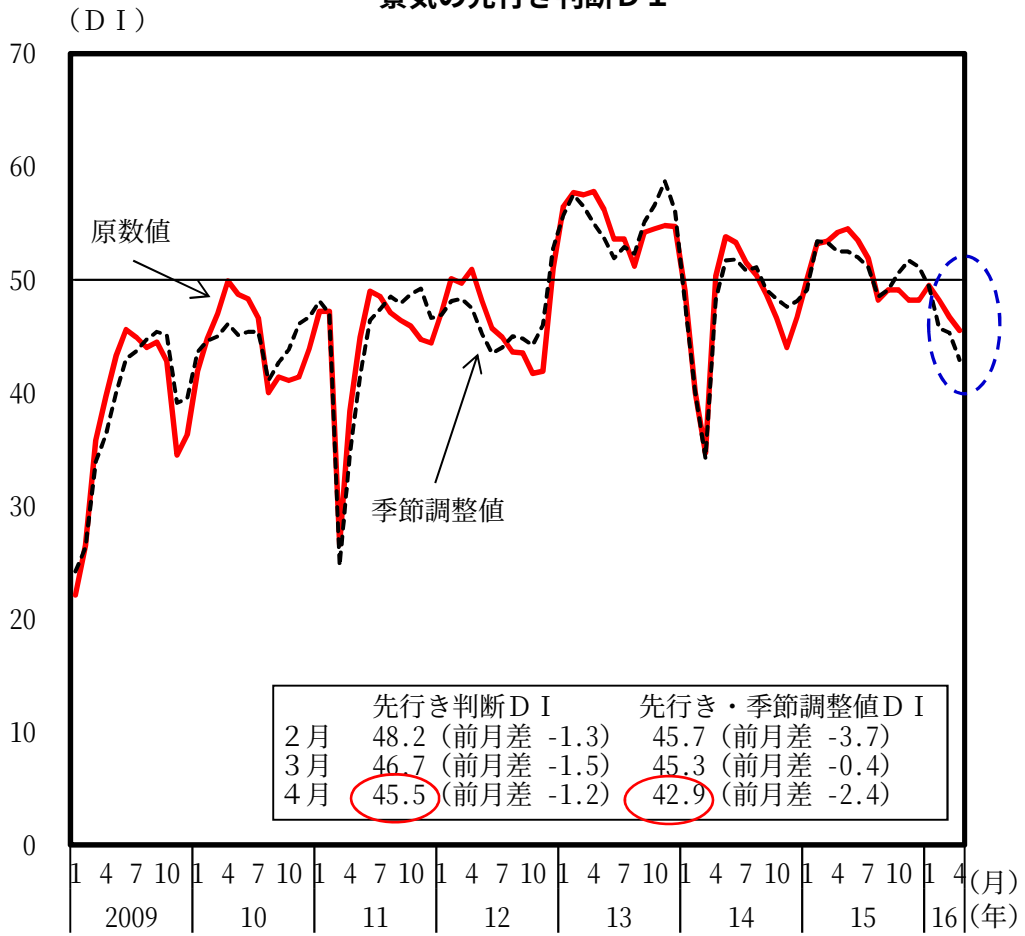
景気の現状判断ＤＩ



	現状判断ＤＩ	現状・季節調整値ＤＩ
２月	44.6（前月差 -2.0）	44.6（前月差 -3.9）
３月	45.4（前月差 0.8）	41.6（前月差 -3.0）
４月	43.5（前月差 -1.9）	40.0（前月差 -1.6）

○先行き判断は、３か月連続の低下
季節調整値は、５か月連続の低下

景気の先行き判断ＤＩ



	先行き判断ＤＩ	先行き・季節調整値ＤＩ
２月	48.2（前月差 -1.3）	45.7（前月差 -3.7）
３月	46.7（前月差 -1.5）	45.3（前月差 -0.4）
４月	45.5（前月差 -1.2）	42.9（前月差 -2.4）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

平成28年熊本地震のストック面への影響試算

○平成28年熊本地震では、地域住民の生活基盤、地域経済を支える生産施設･設備や社会インフラ等のストックが、広範にわたり毀損。こうしたストックの毀損は、住民生活のみならず、生産や雇用など地域経済、さらにはサプライチェーンや内外観光等を通じて日本経済にも影響を及ぼしており、先行きに留意する必要。

○このため、熊本地震による地域経済や日本経済への影響を分析する一環として、東日本大震災時の推計方法を踏まえ、阪神･淡路大震災や新潟県中越地震の被害状況（損壊率）を参照しつつ、個人住宅や民間企業が保有する機械設備及び建屋等も含めたストック全般の毀損額を暫定的に試算。

○熊本・大分県の毀損額（推計）　約２．４～４．６兆円

建築物等	約１．６～３．１兆円
社会インフラ	約０．４～０．７兆円
電気・ガス・上下水道	約０．１兆円
他の社会資本	約０．４～０．７兆円

熊本県	約１．８～３．８兆円
大分県	約０．５～０．８兆円

（注１）激甚指定時の被害見込額は道路等の公共土木施設等及び農地・農業用施設・林道の約2,900億円、中小企業約1,600億円等となっている。
（注２）「建築物等」のうち、民間企業資本ストックおよび住宅に相当する部分は約95%、「電気・ガス・上下水道」のうち、民間企業業資本ストックに相当する部分は約51%となり、ストック全体に占める民間保有の割合は約66%である。

○両県のストック総額（推計）　約６３兆円

熊本県	約３４兆円
大分県	約２８兆円

○過去の震災におけるストック面の試算

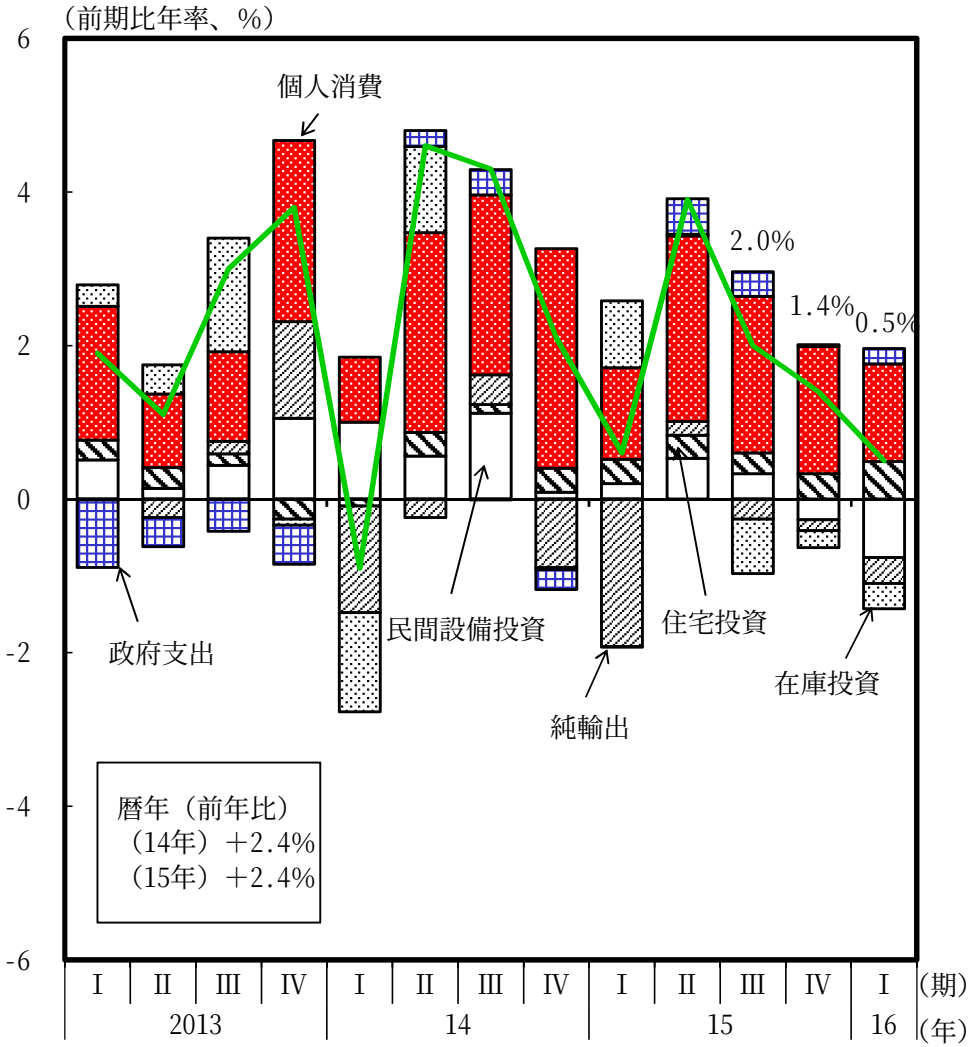
※資本ストックは年々増加し、また物価水準も変化しているため、異なる年の被害額水準は単純に比較できない点に留意。

	東日本大震災（2011年）		新潟県中越地震（2004年）	阪神・淡路大震災（1995年）
毀損額推計（兆円）	16.9	16～25	1.7～３	9.6～9.9
	内閣府防災担当（H23.6）	内閣府分析担当（H23.3）	新潟県（H18.3、H16.11）	国土庁（H7.2） 兵庫県（H7.4）

アメリカ経済

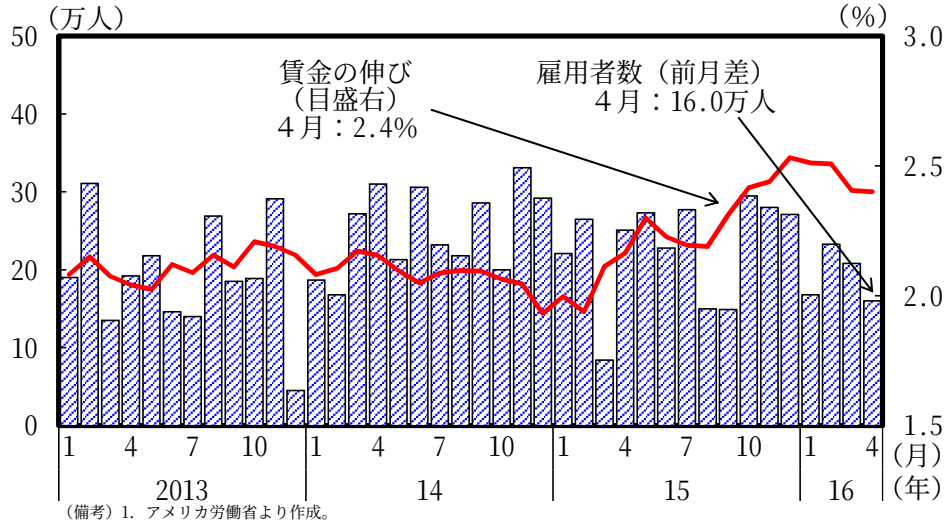
・アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている

○2016年１－３月期実質ＧＤＰ成長率は0.5%増



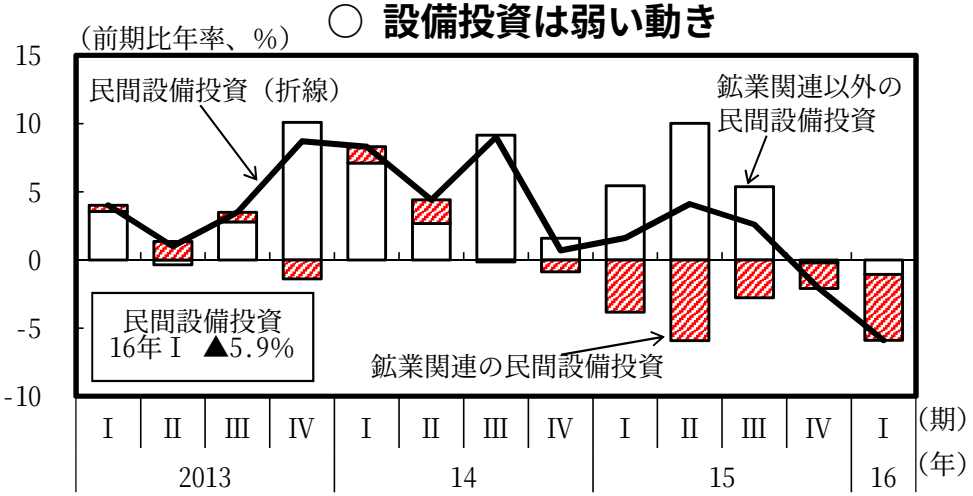
（備考）1. アメリカ商務省より作成。
2. 2016年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：1.3、民間設備投資：▲0.8、住宅投資：0.5、在庫投資：▲0.3、政府支出：0.2、純輸出：▲0.3。

○雇用者数は増加、賃金の伸びはやや高まっている



（備考）1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門の前月差。
3. 賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の３か月移動平均値。

○ 設備投資は弱い動き

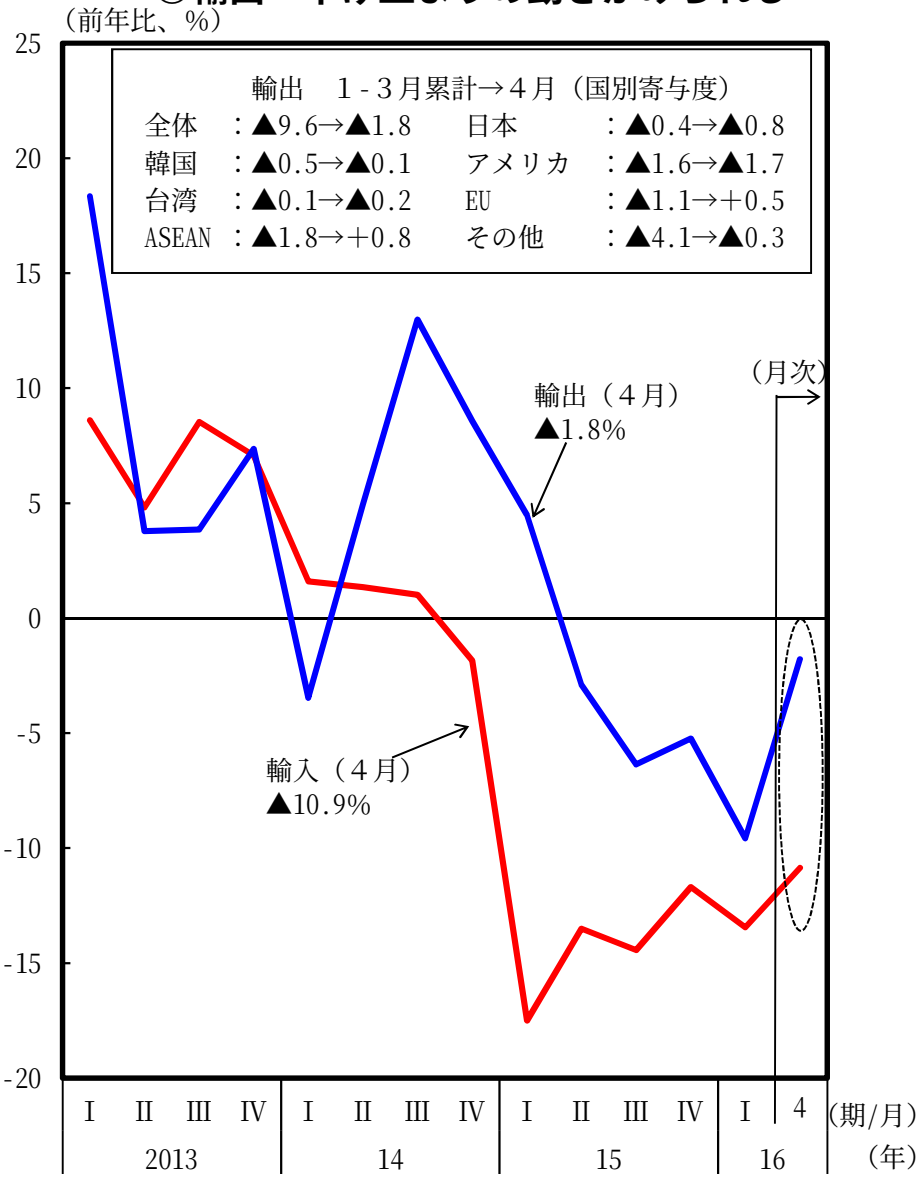


（備考）1. アメリカ商務省より作成。
2. 鉱業関連の民間設備投資には、機械機器投資及び構築物投資を含む。

中国経済

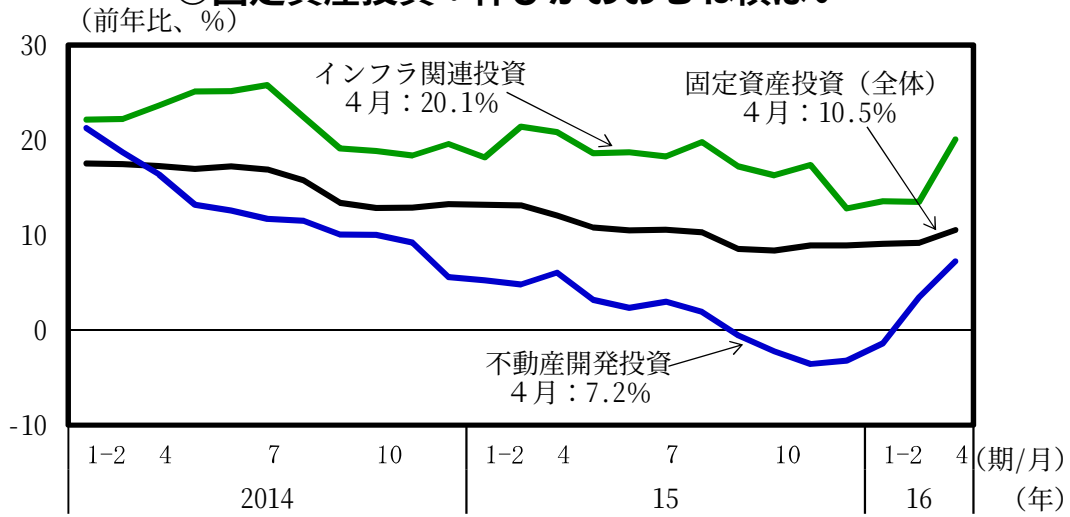
・中国では、景気は緩やかに減速している

○輸出：下げ止まりの動きがみられる



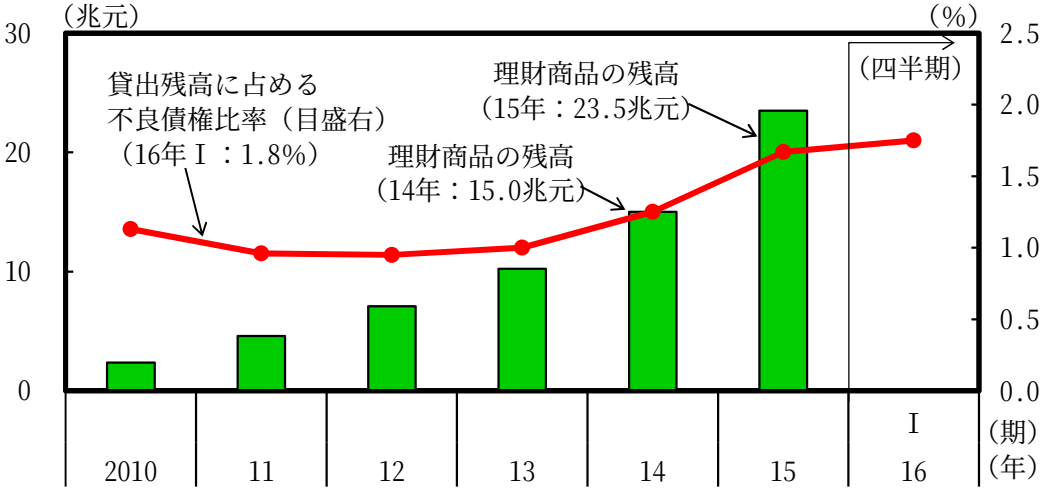
（備考）中国海関総署より作成。

○固定資産投資：伸びがおおむね横ばい



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 固定資産投資は単月試算値の3か月移動平均の前年比。

○理財商品（投資信託類似商品）の残高と不良債権比率

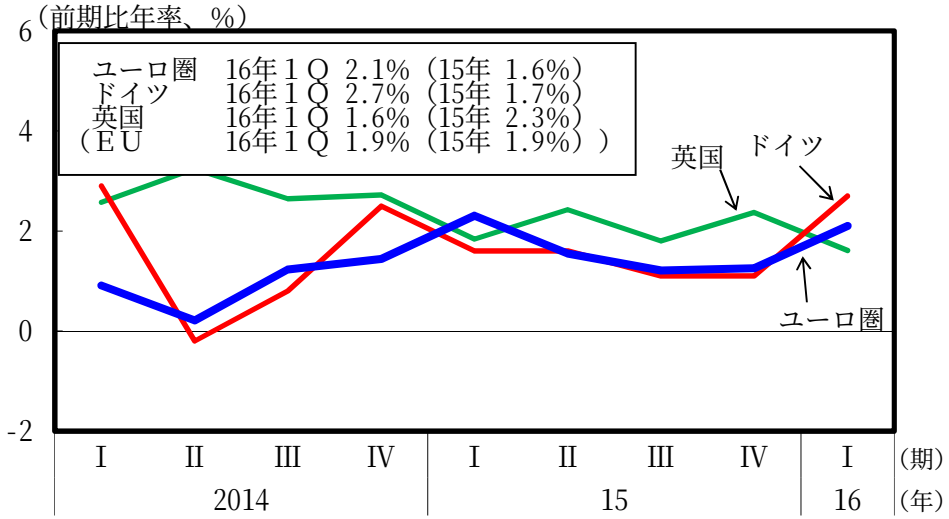


（備考）1. 中国人民銀行、中国銀行業務監督管理委員会、中国銀行業協会より作成。
2. 各年12月時点の残高。
3. 中国における不良債権は、正常、関注（especially）、次級（substandard）、可疑（doubtful）、損失（loss）の5つの債権分類のうち、次級以下3分類を不良債権として計上。
4. 理財商品とは、銀行が組成・販売する集団投資スキームで、預金金利よりも高い利回りが設定されており、集めた資金は企業融資や不動産開発など実物投資のほか、証券投資に振り向けられる。個人投資家が主な買い手。

ヨーロッパ経済

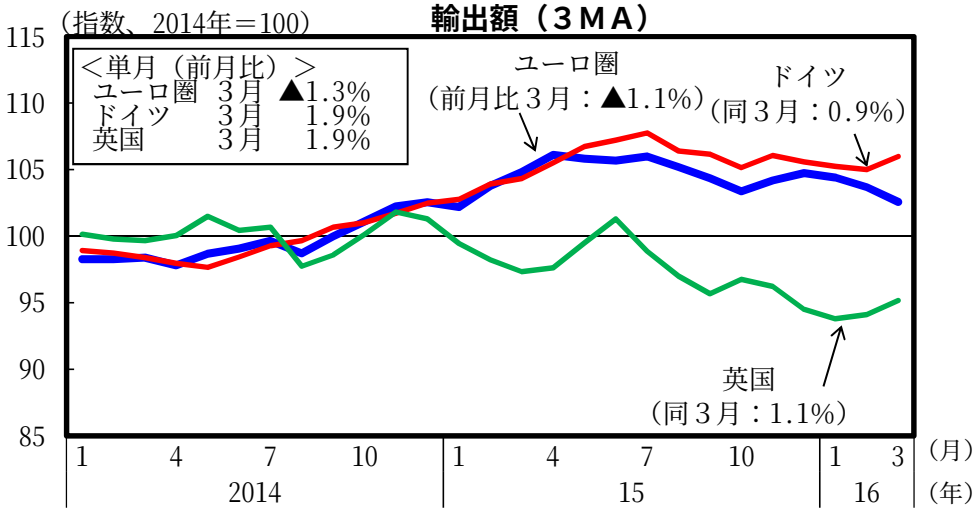
・ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復

○ユーロ圏の16年１-３月期実質ＧＤＰは前期比年率2.1%増



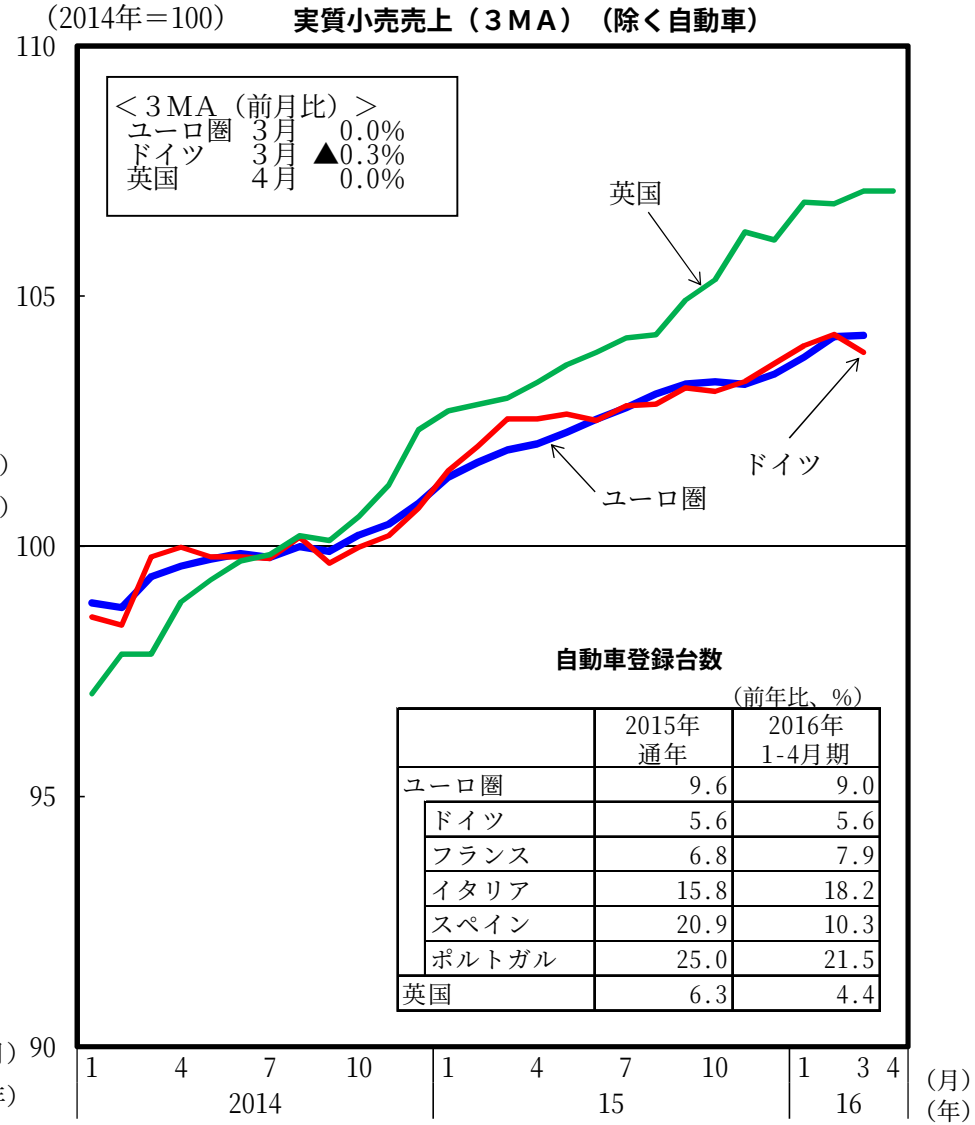
（備考）ユーロスタットより作成。

○ユーロ圏の輸出は弱い動き



（備考）1. ユーロスタットより作成。
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

○消費は増加



自動車登録台数

（前年比、%）

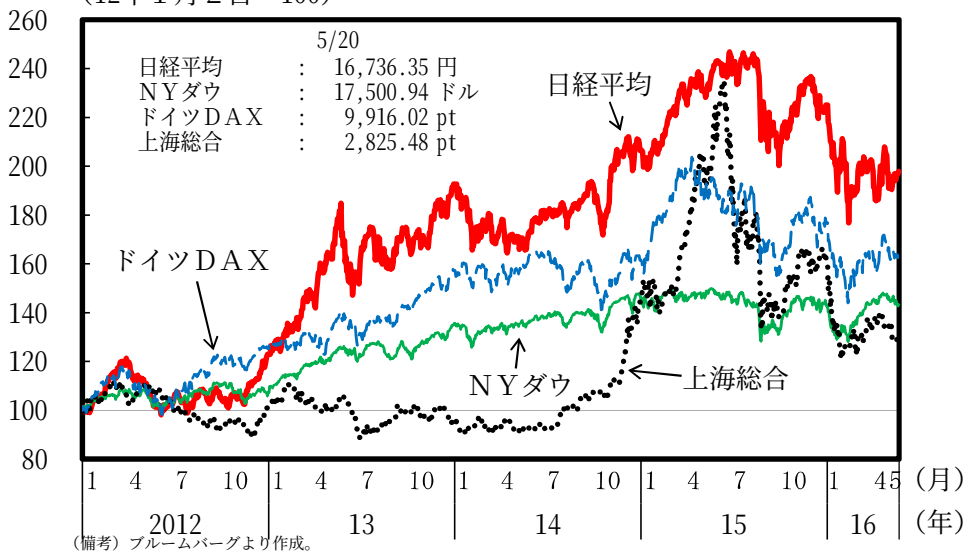
	2015年 通年	2016年 1-4月期
ユーロ圏	9.6	9.0
ドイツ	5.6	5.6
フランス	6.8	7.9
イタリア	15.8	18.2
スペイン	20.9	10.3
ポルトガル	25.0	21.5
英国	6.3	4.4

（備考）ユーロ圏の自動車登録台数は、キプロス、マルタを除く17ヶ国ベース。

参　考

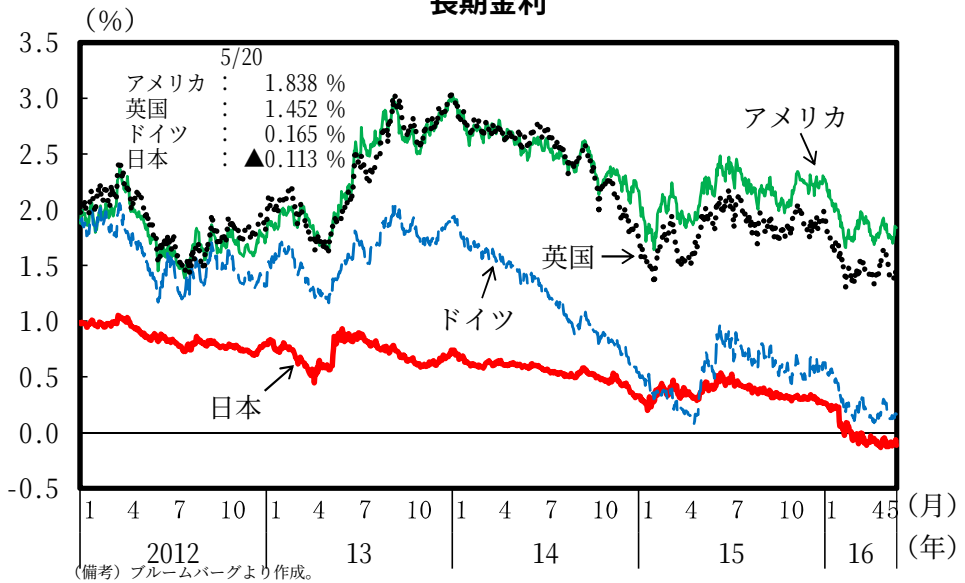
（金融資本市場・原油価格等の動向）

株式市場



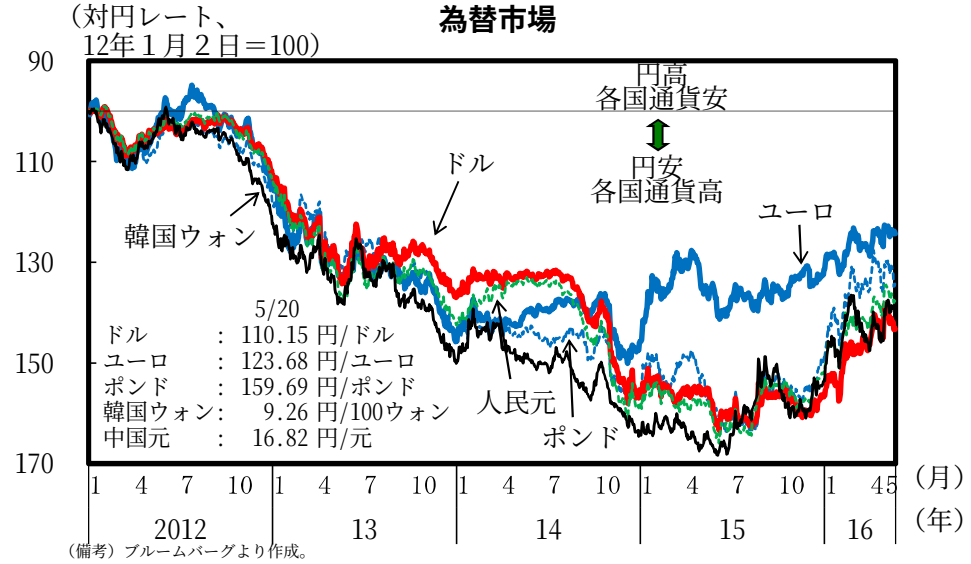
（備考）ブルームバーグより作成。

長期金利



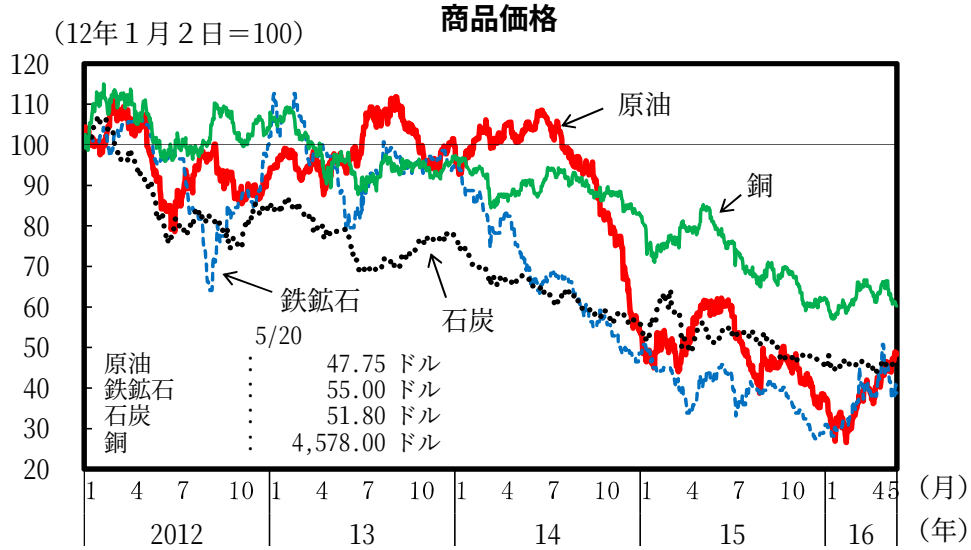
（備考）ブルームバーグより作成。

為替市場



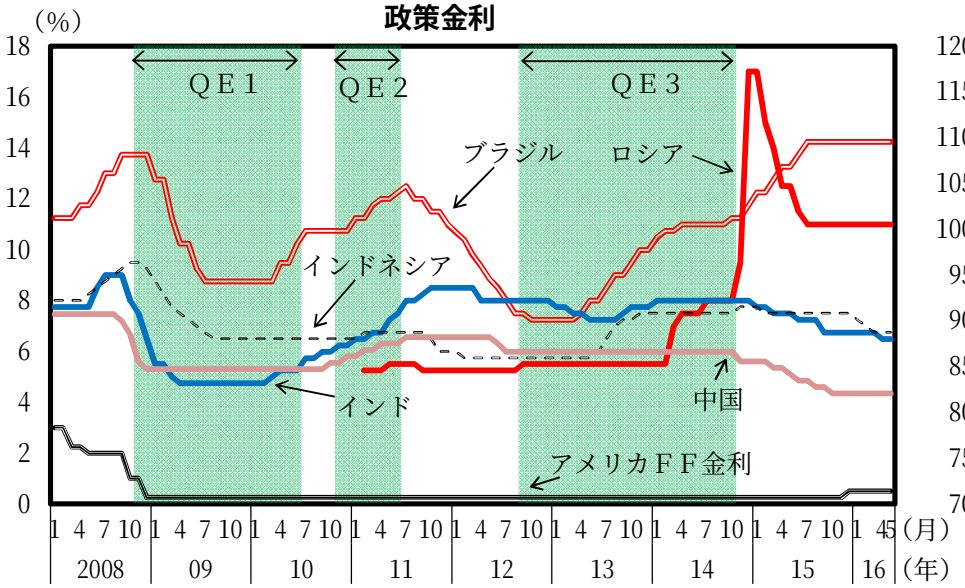
（備考）ブルームバーグより作成。

商品価格

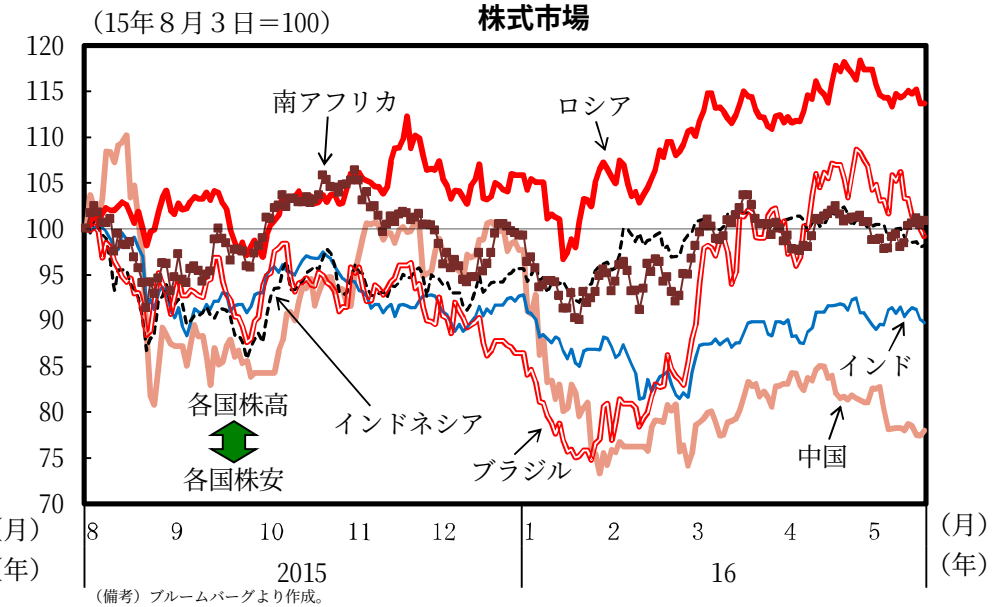


（備考） 1.原油はWTI先物価格。銅はLME先物価格。石炭はICE先物価格。鉄鉱石はオーストラリア産（鉄分62%）の中国向け輸出価格。
2.ブルームバーグより作成。

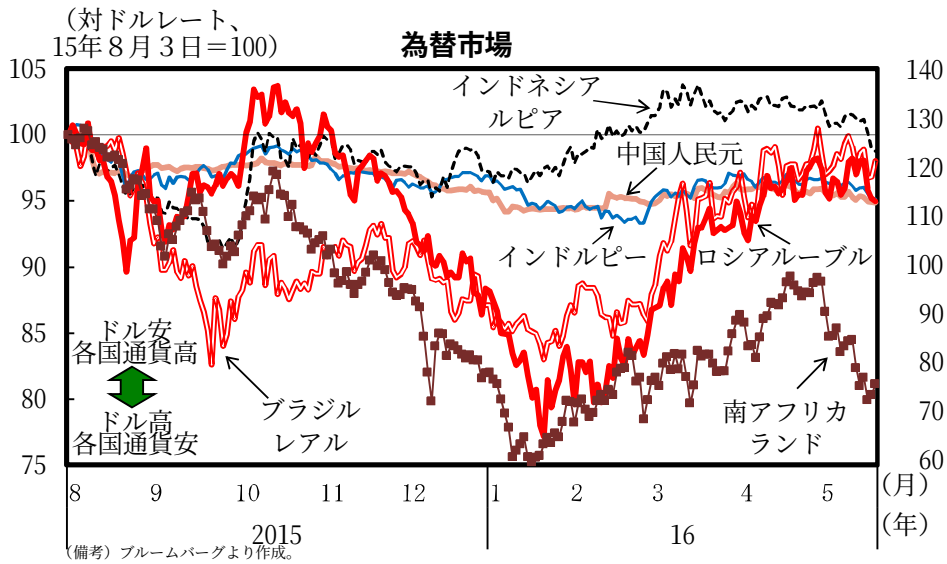
（新興国の金融市場動向）



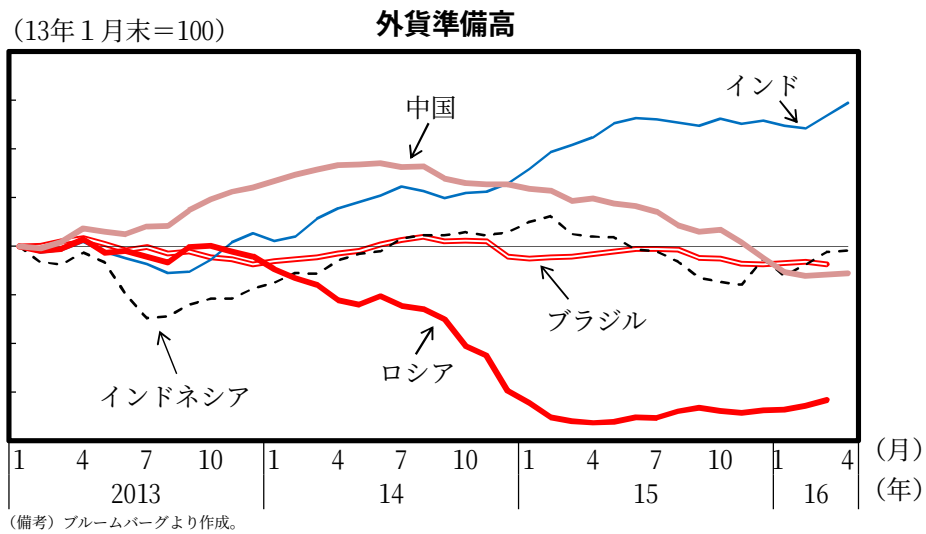
（備考）1.　ブルームバーグより作成。
2.　ロシアは、2013年８月まで翌日物金利、以降は1週間物金利。



（備考）ブルームバーグより作成。



（備考）ブルームバーグより作成。

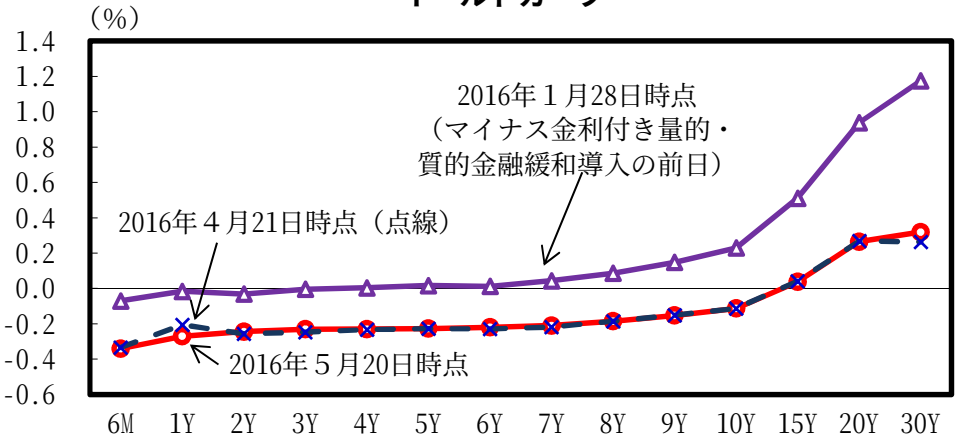


（備考）ブルームバーグより作成。

（マイナス金利の影響）

○残存期間10年までの国債利回りがマイナスで安定

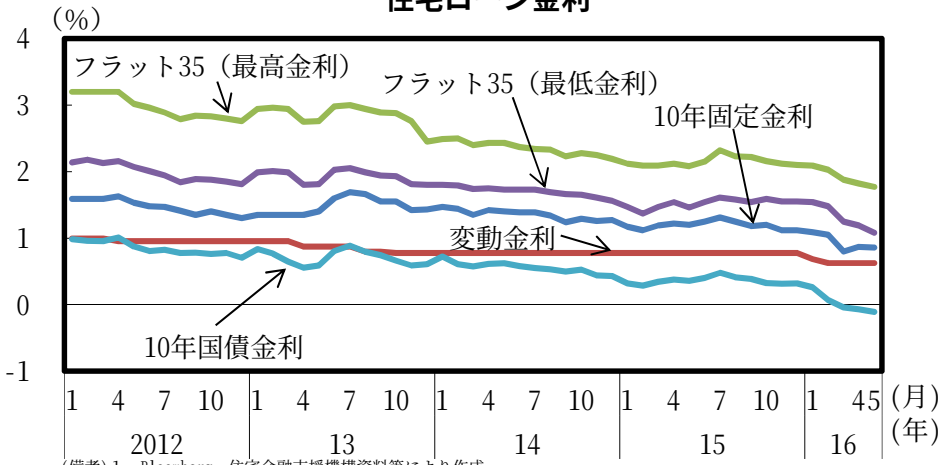
イールドカーブ



（備考）１．Bloombergにより作成。
２．国債利回りのイールドカーブは、6Mは国庫短期証券（６か月物）利回り、その他は各年限の国債利回り。

○住宅ローン金利は低下

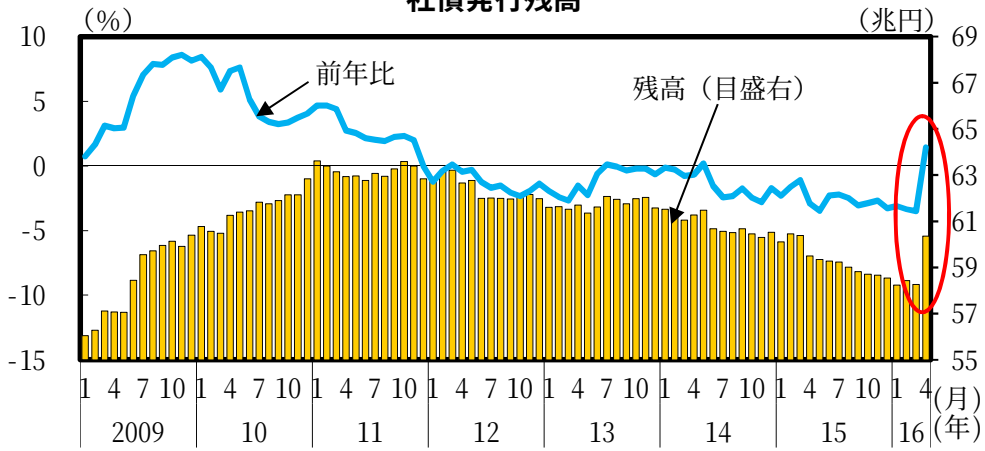
住宅ローン金利



（備考）１．Bloomberg、住宅金融支援機構資料等により作成。
２．住宅ローン金利は、フラット35は融資率が９割以下で返済期間が21年以上の場合における全金融機関の融資金利の最低値と最高値、10年固定金利、変動金利は都市銀行５行の最優遇金利の平均。
３．新発10年債国債利回りは、各月の第１営業日の数値。

○プラスの利回りを維持する社債の発行が４月に増加。投資家の社債購入意欲が高まっている可能性

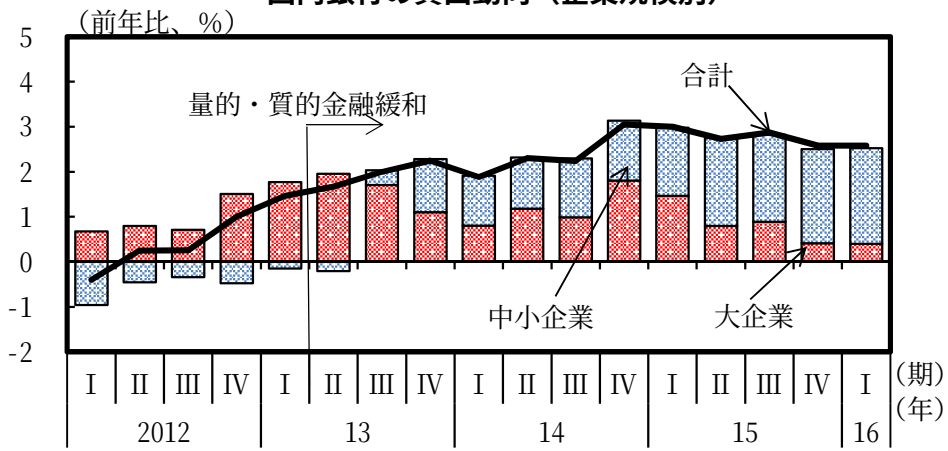
社債発行残高



（備考）１．証券保管振替機構により作成。
２．社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計。実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。非公募分は含まない。

○貸出は中小企業向けを中心に増加

国内銀行の貸出動向（企業規模別）

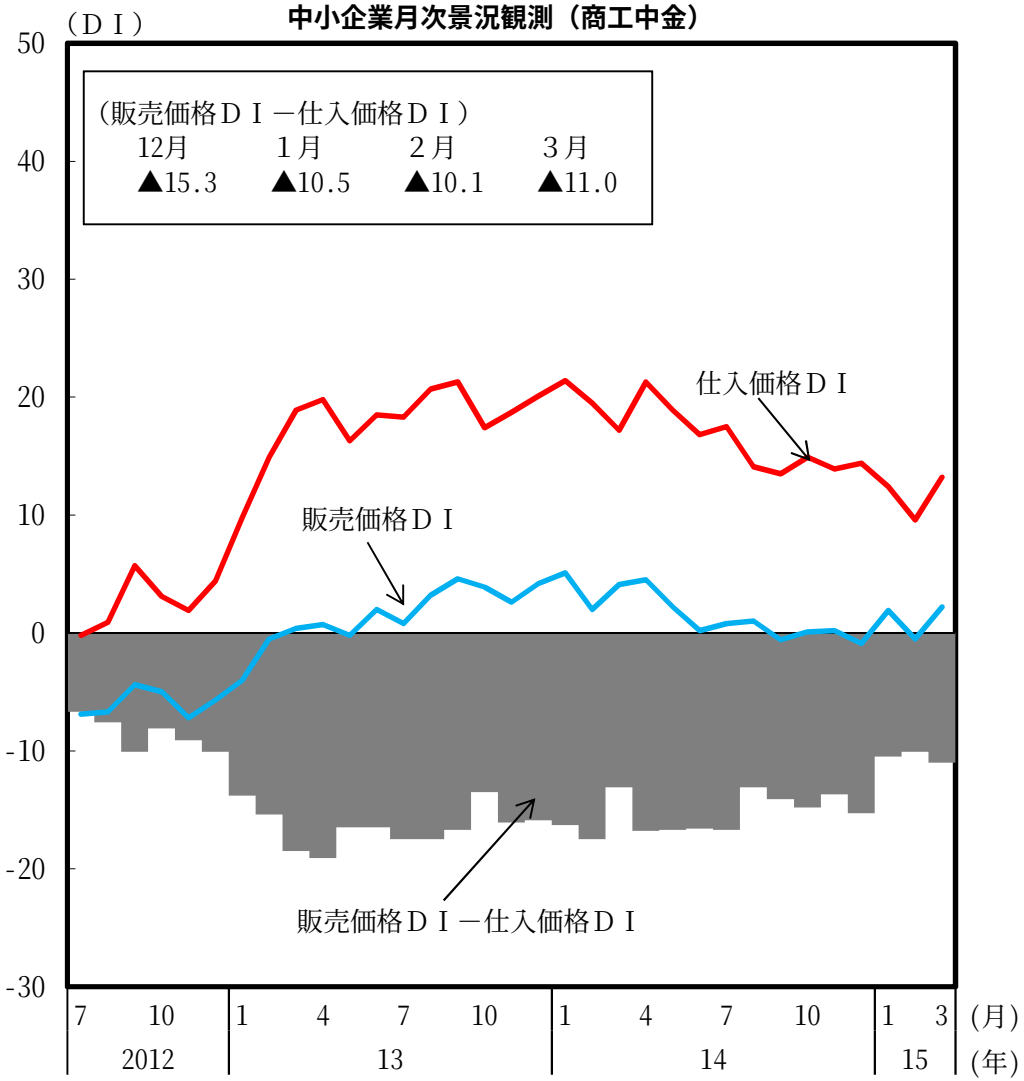


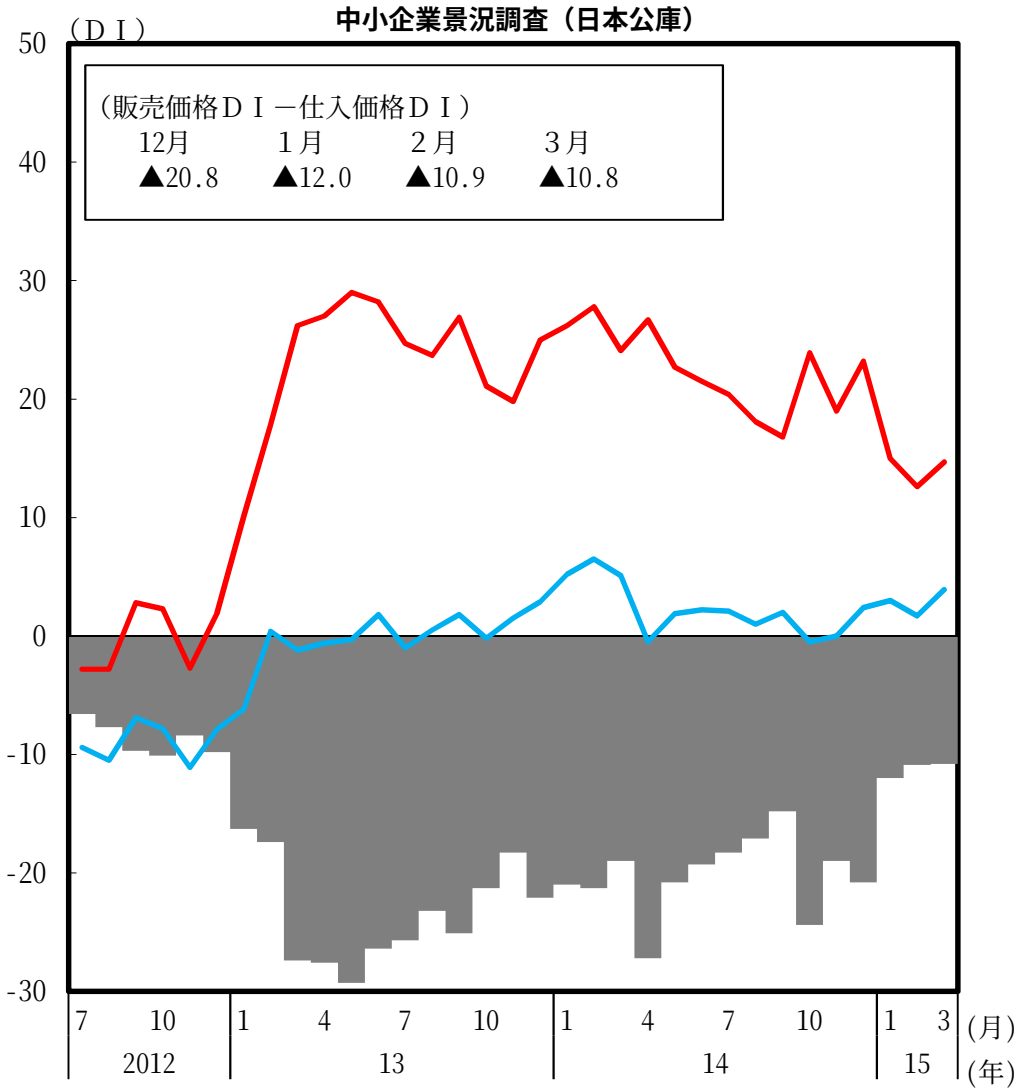
（備考）日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。

（中小企業業況判断ＤＩ）

○中小企業の仕入価格ＤＩは低下傾向

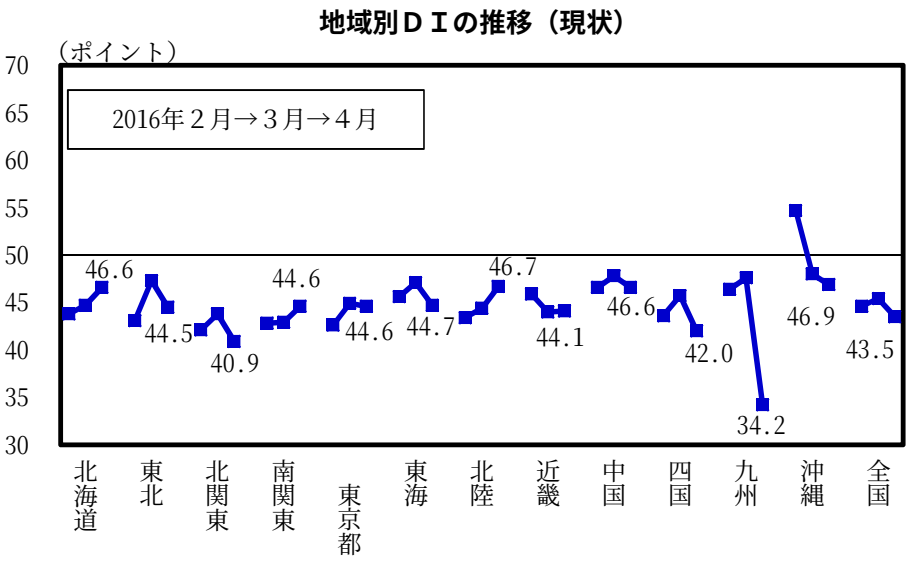
中小企業の仕入・販売価格の動向

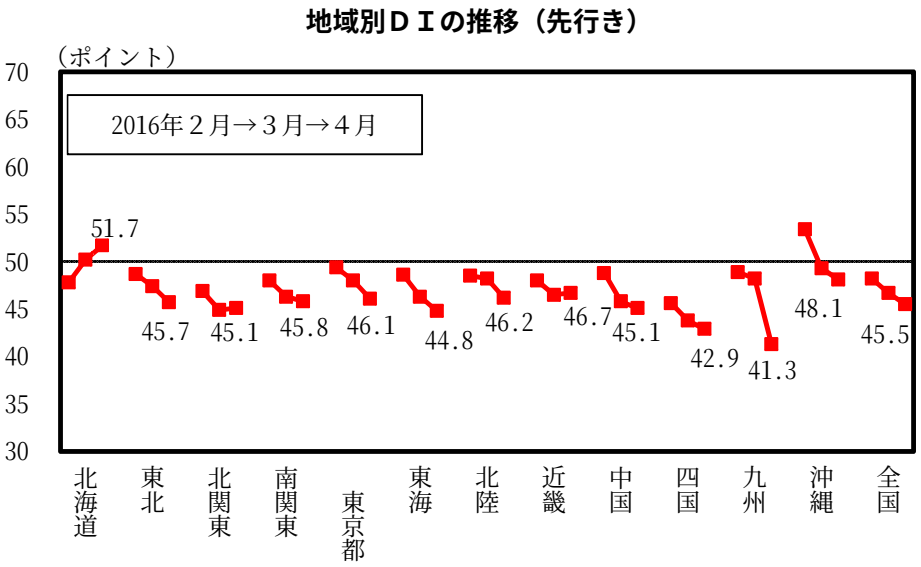


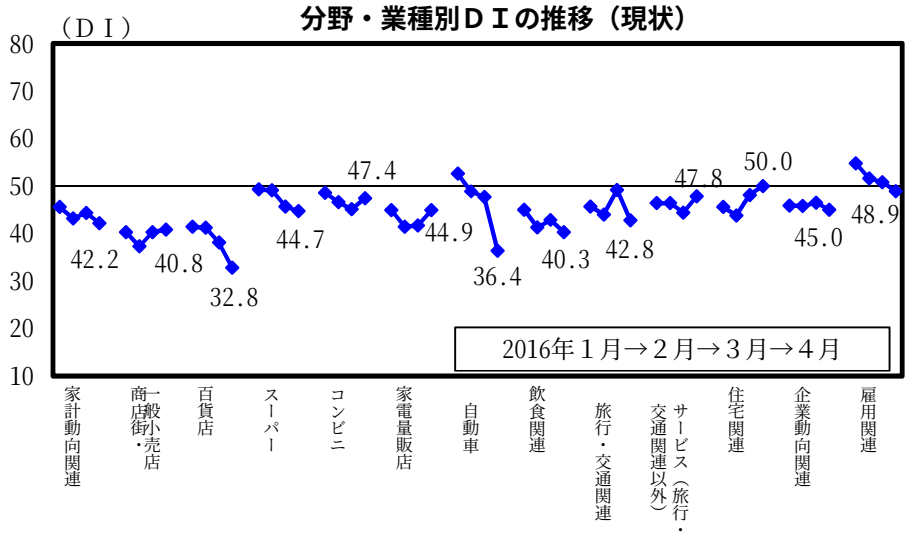


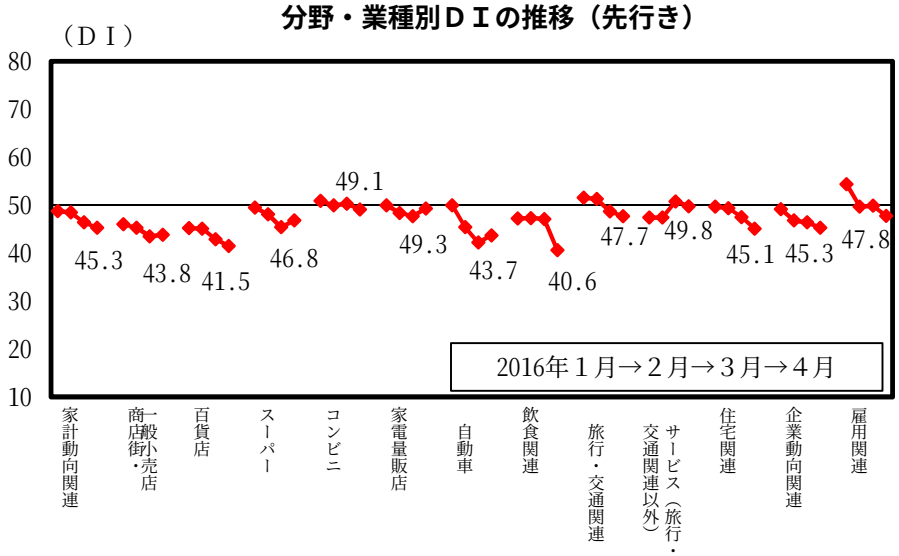
（備考）１．株式会社商工組合中央金庫（商工中金）「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）「中小企業景況調査」により作成。
２．ＤＩは、前月比「上昇」－「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

（景気ウォッチャー調査・補足①）









（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

（景気ウォッチャー調査・補足②）

＜現状判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

[家計関連] ﾌﾟﾗｽ要因：インバウンド需要、住宅ローン金利の低下等	
○	花見シーズンでもあり、インバウンドを中心に好調な宿泊が続いている。客室稼働率は限界まで上がっており、単価アップによって収入が増え、前年比で110%の推移となっている（近畿＝都市型ホテル）。
○	マイナス金利も、住宅に関しては後押しする材料になっている（東海＝住宅販売会社）。
[家計関連] ﾏｲﾅｽ要因：円高、株等	
▲	円高、株安の影響で、富裕層を中心とした高額品の販売も鈍く、厳しい状況が続いている（北陸＝百貨店）。

[企業関連] ﾌﾟﾗｽ要因：受注の増加等	
○	国内と北米市場の受注が伸びてきている（北陸＝一般機械器具製造業）。
[企業関連] ﾏｲﾅｽ要因：円高等	
□	円高、株安など市場動向が激しく、様子見の状況が続いている（東北＝金融業）。

[雇用関連] 雇用の動向	
□	新卒、中途採用共に今期計画が確定し、活発な採用活動が続いている（南関東＝民間職業紹介機関）。
□	派遣求人は高い水準で受注できているが、求職者不足でマッチングに苦戦している（中国＝人材派遣会社）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

＜先行き判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

[家計関連] ﾌﾟﾗｽ要因：観光需要等	
◎	ここ最近、観光の上向き傾向が継続しているなか、北海道新幹線の開業効果が夏の観光シーズンから本格化することが見込まれる。地元も呼び込みイベントやキャンペーンを本格化させることから、更なる押し上げ効果が期待できる（北海道＝観光名所）。
[家計関連] ﾏｲﾅｽ要因：消費税増税等	
▲	現在でも生活が大変だという客が多い。それに加えて、消費税率10%への引上げの動向についても皆心配している様子である。そのため、景気が良くなるとは考えにくい（東北＝タクシー運転手）。

[企業関連] ﾌﾟﾗｽ要因：設備投資の増加等	
○	マイナス金利政策の影響が少しずつ出てくる。企業も支払利息の負担軽減から収益環境が改善され、設備投資等を検討する機会が少しずつ増えて景気はやや良くなる（中国=金融業）。
[企業関連] ﾏｲﾅｽ要因：円高等	
□	為替相場が景況感に大きく影響するが、今後2～3か月は円高傾向が続き、景気は低迷が続く（東海＝化学工業）。

[雇用関連] 雇用の動向	
□	企業の採用意欲は引き続き堅調に推移すると思われるが、人材不足の状況は変わらない（南関東＝人材派遣会社）。
▲	県内でもトップクラスの雇用を抱える大手自動車メーカーの燃費不正問題で、県南、西部エリアでは協力企業の存亡に関わる事態も今後出てくる。そのため雇用の減少は避けられず、消費活動も低迷する（中国＝新聞社［求人広告］）。

（景気ウォッチャー調査・補足③）

・熊本地震に係るコメント

＜現状判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

[家計関連]	
▲	熊本地震の影響が大きく出ている。個人の一般客はほぼキャンセルとなり、行き先を振り替えるのではなく、時期を改めるといった動きが多い。教育旅行の客は、時期や方面の変更となるが、行楽については地震の後は控えるといった動きが出ており、状況はかなり悪くなっている（近畿＝旅行代理店）。
[企業関連]	
▲	熊本地震で自動車部品メーカーが停止したこともあり、当社の加工量も減っている（東海＝輸送用機械器具製造業）。
[雇用関連]	
▲	求人依頼数が前四半期よりも低調である。熊本地震の影響もあり採用を見合わす企業も出ている（九州 ＝人材派遣会社）。

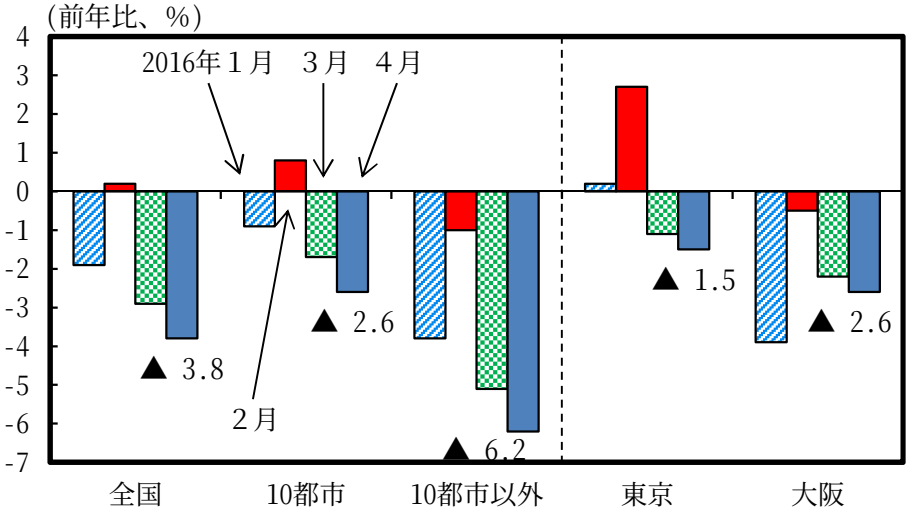
＜先行き判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

[家計関連]	
▲	先行きの不安感に加えて、熊本地震による自粛ムードが高まっていることから、今後についてはやや悪くなる（北海道＝高級レストラン）。
[企業関連]	
▲	熊本地震による直接的な被害はないものの、大手企業で生産が停滞していることから、少なからず影響は出てくるとみている（東北＝輸送用機械器具製造業）。
[雇用関連]	
▲	熊本地震の影響で求人取消事例も散見され、運送業や卸売、小売業において今後影響が出始めると懸念される（九州＝職業安定所）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

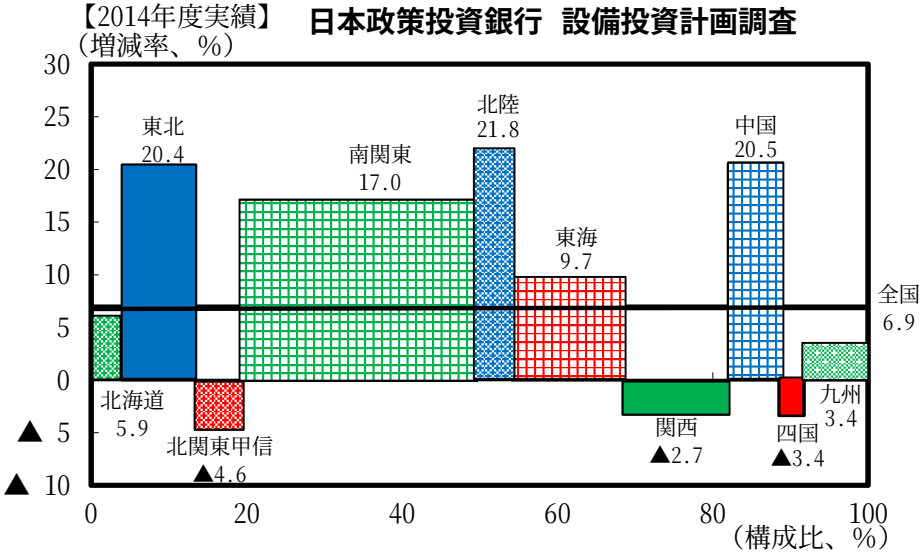
（地域経済）

百貨店売上高（既存店）

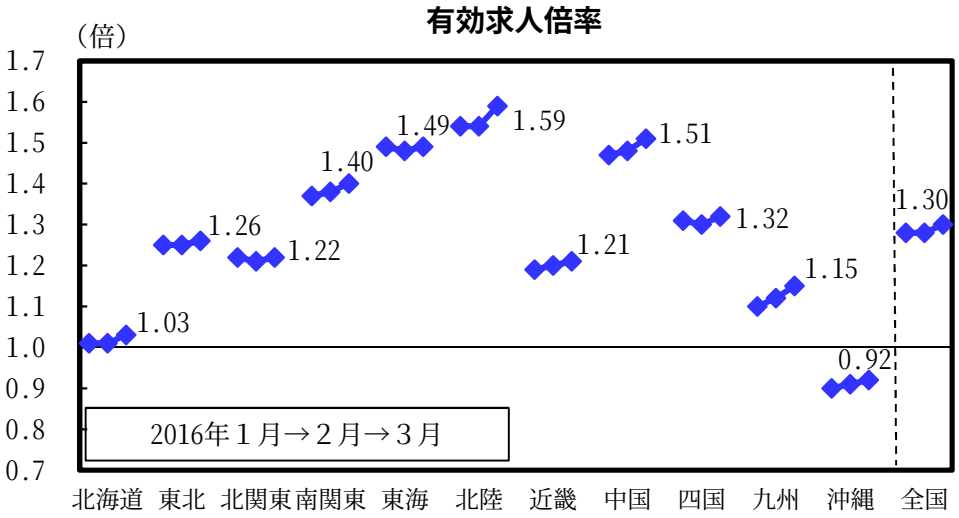


（備考）1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

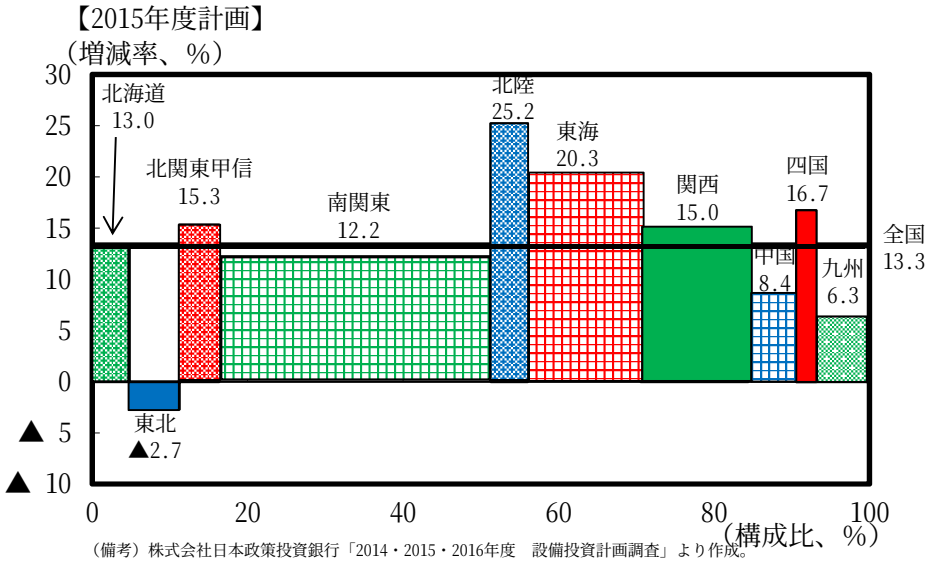
日本政策投資銀行　設備投資計画調査



有効求人倍率



（備考）厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。



（備考）株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度　設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。